

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

平成 31 (2019) 年 3 月

栃木県保健福祉部健康増進課

目 次

I	特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について	1
1	趣旨	1
2	今回のデータについて	1
II	特定健康診査の状況	4
1	年度別特定健康診査実施率	4
2	性・年齢階級別実施率	7
3	保険者の種類別実施率	8
4	市町国保の特定健康診査の状況	11
III	特定保健指導の状況	20
1	年度別特定保健指導実施率	20
2	性・年齢階級別実施率	24
3	保険者の種類別実施率	26
4	特定保健指導(積極的支援)実施率	30
5	特定保健指導(動機付け支援)実施率	32
6	市町国保の保健指導の状況	34
IV	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	38
1	年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	38
2	性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	42
3	保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	50
4	市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	52
V	薬剤を服用している者の状況	56
1	薬剤を服用している者の割合	56

I 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について

1 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、2008 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始された。

実施主体である医療保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎に実施状況を報告することとされており、厚生労働省から 2016 年度の実施状況が公表されたため、報告書としてとりまとめた。

2 今回のデータについて

今年度の実施状況報告のデータは次のとおりである。

項目	内容
全国	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」
栃木県	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」 ※保険者から報告された郵便番号により都道府県別に整理しているため、判別できない場合は、集計から除外している点に注意
市町国保別	栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

※一部のデータは、厚生労働省提供データに基づき県保健福祉部で推計

（参考－1）特定健康診査等における全国目標値

<目標の考え方>

項目		<第1期> 2012年度目標	<第2期> 2017年度までの 保険者全体の目標	<第3期> 2023年度までの 保険者全体の目標
実施に関する目標	①特定健診実施率	70%以上	70%以上	70%以上
	②特定保健指導実施率	45%以上	45%以上	45%以上
成果に関する目標	③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(※)	—	25%以上減少 (2008年度比)	—
	特定保健指導対象者の減少率	10%以上減少 (2008年度比で 2015年度に 25%減少)	—	25%以上減少 (2008年度比)

※「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」は、第1期では特定保健指導対象者の減少率としていたが、第2期以降は、いわゆる内科系8学会の基準によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率としていた。

(参考－２) 保険者種別毎の目標値

< 保険者種別毎の目標 (第２期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (含む船保)	単一健保	総合健保	共済組合
特定健診の 実施率	70%	60%	70%	65%	90%	85%	90%
特定保健指導の 実施率	45%	60%	30%	30%	60%	30%	40%

< 保険者種別毎の目標 (第３期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (船保)	単一健保	総合健保・ 私学共済	共済組合 (私学共済除く)
特定健診の 実施率	70%以上	60%以上	70%以上	65%以上 (65%以上)	90%以上	85%以上	90%以上
特定保健指導の 実施率	45%以上	60%以上	30%以上	35%以上 (30%以上)	55%以上	30%以上	45%以上

(出典:厚生労働省「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」)

II 特定健康診査の状況

1 年度別特定健康診査実施率

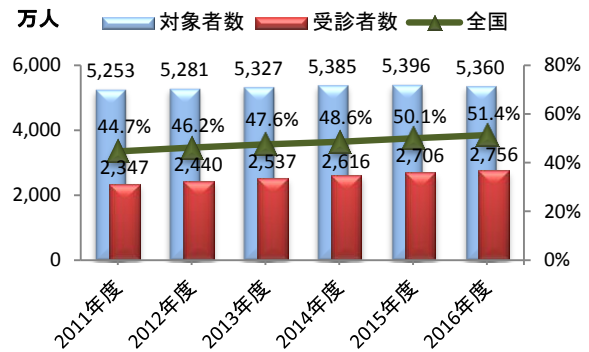
全国の2016年度特定健康診査実施率は51.4%であり、2015年度の50.1%より1.3ポイント高くなっている。

また、本県の2016年度特定健康診査実施率は、49.6%であり、2015年度の48.1%より1.5ポイント高くなっているが、全国よりも1.8ポイント低い。

(1) 特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ-1-1〉特定健康診査実施率（全国）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2016年度	53,597,034	27,559,428	51.4
2015年度	53,960,721	27,058,105	50.1
2014年度	53,847,427	26,163,456	48.6
2013年度	53,267,875	25,374,874	47.6
2012年度	52,806,123	24,396,035	46.2
2011年度	52,534,157	23,465,995	44.7

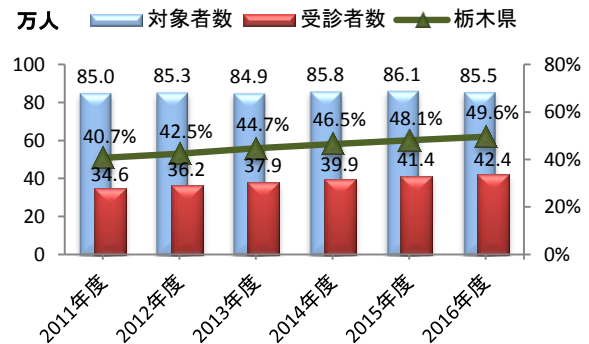


〈図Ⅱ-1-1〉特定健康診査実施率（全国）

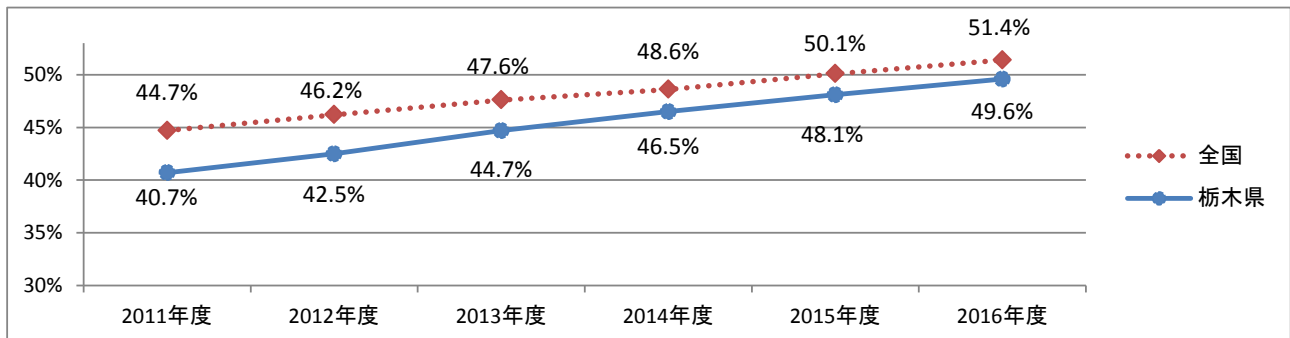
(2) 特定健康診査実施率（栃木県）

〈表Ⅱ-1-2〉特定健康診査実施率（栃木県）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2016年度	855,306	424,164	49.6
2015年度	861,134	413,788	48.1
2014年度	858,328	398,704	46.5
2013年度	848,885	379,293	44.7
2012年度	852,663	362,408	42.5
2011年度	850,070	345,833	40.7



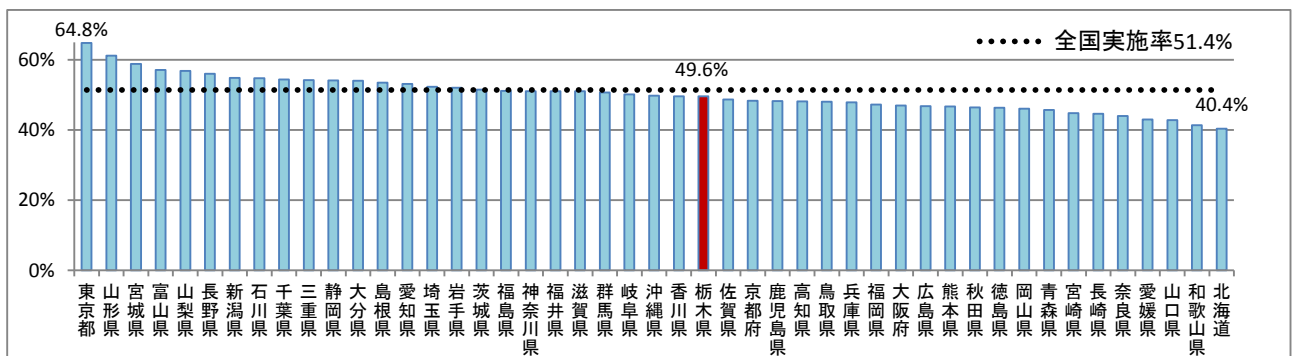
〈図Ⅱ-1-2〉特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ-1-3〉年度別 特定健康診査実施率（全国・栃木県）

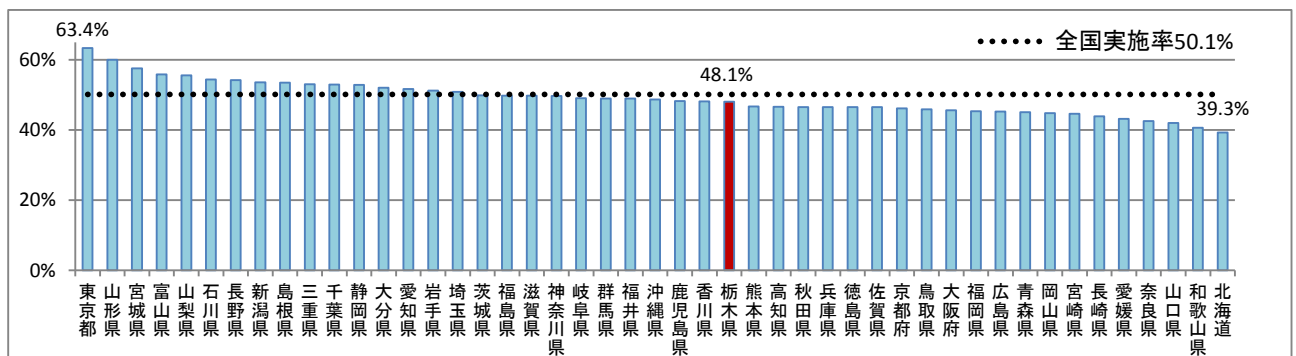
〈表Ⅱ－1－3〉2016年度 都道府県別健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位	
1	北海道	2,357,073	951,547	40.4%	47
2	青森県	596,277	272,748	45.7%	40
3	岩手県	558,774	290,839	52.0%	16
4	宮城県	975,810	573,833	58.8%	3
5	秋田県	465,317	216,037	46.4%	37
6	山形県	483,436	295,751	61.2%	2
7	福島県	839,121	428,990	51.1%	18
8	茨城県	1,267,496	652,518	51.5%	17
9	栃木県	855,306	424,164	49.6%	26
10	群馬県	856,573	433,792	50.6%	22
11	埼玉県	3,088,694	1,615,398	52.3%	15
12	千葉県	2,624,714	1,426,961	54.4%	9
13	東京都	5,371,739	3,480,271	64.8%	1
14	神奈川県	3,792,240	1,934,795	51.0%	19
15	新潟県	1,002,831	550,312	54.9%	7
16	富山県	475,414	271,687	57.1%	4
17	石川県	500,872	274,413	54.8%	8
18	福井県	337,100	171,971	51.0%	20
19	山梨県	364,290	207,161	56.9%	5
20	長野県	900,864	504,310	56.0%	6
21	岐阜県	888,449	445,279	50.1%	23
22	静岡県	1,599,828	866,226	54.1%	11
23	愛知県	3,075,453	1,632,754	53.1%	14
24	三重県	774,516	420,128	54.2%	10
25	滋賀県	575,743	293,629	51.0%	21
26	京都府	1,074,005	519,492	48.4%	28
27	大阪府	3,665,136	1,721,254	47.0%	34
28	兵庫県	2,346,236	1,123,117	47.9%	32
29	奈良県	597,684	263,056	44.0%	43
30	和歌山県	431,604	178,640	41.4%	46
31	鳥取県	243,628	117,113	48.1%	31
32	島根県	293,359	156,870	53.5%	13
33	岡山県	802,454	369,666	46.1%	39
34	広島県	1,204,307	563,697	46.8%	35
35	山口県	610,064	261,158	42.8%	45
36	徳島県	331,424	153,596	46.3%	38
37	香川県	428,259	212,438	49.6%	25
38	愛媛県	611,376	262,750	43.0%	44
39	高知県	318,018	153,210	48.2%	30
40	福岡県	2,088,975	986,587	47.2%	33
41	佐賀県	348,222	169,530	48.7%	27
42	長崎県	596,641	266,047	44.6%	42
43	熊本県	749,087	349,979	46.7%	36
44	大分県	497,490	268,841	54.0%	12
45	宮崎県	475,939	213,131	44.8%	41
46	鹿児島県	696,443	335,646	48.2%	29
47	沖縄県	558,749	278,096	49.8%	24



〈表Ⅱ－1－4〉2015年度 都道府県別健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位
1 北海道	2,350,032	922,700	39.3	47
2 青森県	595,994	268,699	45.1	39
3 岩手県	557,451	285,497	51.2	15
4 宮城県	974,459	561,160	57.6	3
5 秋田県	464,384	216,038	46.5	30
6 山形県	482,012	289,226	60.0	2
7 福島県	840,256	418,275	49.8	18
8 茨城県	1,276,424	636,193	49.8	17
9 栃木県	861,134	413,788	48.1	27
10 群馬県	866,354	424,215	49.0	22
11 埼玉県	3,108,260	1,582,268	50.9	16
12 千葉県	2,645,989	1,400,292	52.9	11
13 東京都	5,470,987	3,466,537	63.4	1
14 神奈川県	3,818,126	1,897,594	49.7	20
15 新潟県	1,003,950	538,130	53.6	8
16 富山県	477,372	266,700	55.9	4
17 石川県	500,464	272,148	54.4	6
18 福井県	338,269	165,479	48.9	23
19 山梨県	367,002	203,887	55.6	5
20 長野県	906,675	491,303	54.2	7
21 岐阜県	896,444	439,385	49.0	21
22 静岡県	1,612,803	852,695	52.9	12
23 愛知県	3,120,031	1,611,190	51.6	14
24 三重県	781,152	413,973	53.0	10
25 滋賀県	577,626	287,284	49.7	19
26 京都府	1,086,395	501,359	46.1	34
27 大阪府	3,729,686	1,700,300	45.6	36
28 兵庫県	2,366,766	1,101,017	46.5	31
29 奈良県	597,066	253,968	42.5	44
30 和歌山県	432,368	175,696	40.6	46
31 鳥取県	243,173	111,613	45.9	35
32 島根県	294,217	157,303	53.5	9
33 岡山県	803,606	360,190	44.8	40
34 広島県	1,208,282	546,760	45.3	38
35 山口県	610,992	256,354	42.0	45
36 徳島県	330,213	153,535	46.5	32
37 香川県	428,981	206,545	48.1	26
38 愛媛県	610,560	263,397	43.1	43
39 高知県	317,589	148,141	46.6	29
40 福岡県	2,089,860	946,910	45.3	37
41 佐賀県	347,651	161,586	46.5	33
42 長崎県	596,719	261,784	43.9	42
43 熊本県	747,187	349,147	46.7	28
44 大分県	497,130	258,714	52.0	13
45 宮崎県	474,944	211,850	44.6	41
46 鹿児島県	693,963	334,845	48.3	25
47 沖縄県	559,721	272,435	48.7	24



2 性・年齢階級別実施率

(1) 全国の状況

2016年度における年齢階級別実施率では、50～54歳が57.2%で最も高く、65～69歳が42.9%で最も低くなっている。男女別では、男性が56.4%と女性の46.5%より高くなっている。男性は2011～2015年度と同様に60歳未満で高く、60歳以上から低くなる傾向がみられるが、女性では、年齢による実施率の大きな違いは見られない。

〈表Ⅱ－２－１〉性・年齢階級別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016年度	全体	51.4	56.3	56.5	57.2	55.6	47.9	42.9	43.3
	男性	56.4	63.7	63.8	64.4	62.6	52.5	42.8	42.1
	女性	46.5	48.3	48.7	49.6	48.4	43.5	43.0	44.3
2015年度	全体	50.1	54.6	55.0	55.8	53.9	46.2	42.3	43.0
	男性	55.1	62.3	62.7	63.3	61.0	50.2	41.8	41.7
	女性	45.3	46.4	47.0	48.1	46.8	42.4	42.8	44.2
2014年度	全体	48.6	52.8	53.4	54.3	52.2	44.2	41.1	42.2
	男性	53.6	60.9	61.5	62.0	59.4	47.8	40.5	40.9
	女性	43.6	44.2	45.0	46.3	44.9	40.7	41.7	43.4
2013年度	全体	47.6	52.1	52.9	53.6	51.1	42.6	40.0	41.2
	男性	52.8	60.5	61.3	61.6	58.4	45.9	39.2	40.0
	女性	42.6	43.1	44.1	45.4	43.7	39.5	40.7	42.3
2012年度	全体	46.2	50.3	51.6	51.8	49.1	40.9	39.3	40.5
	男性	51.4	58.9	60.3	59.9	56.4	43.9	38.4	39.3
	女性	41.1	41.2	42.4	43.5	41.8	38.0	40.1	41.4
2011年度	全体	44.7	49.0	50.3	49.9	47.1	39.1	38.2	39.1
	男性	49.9	57.8	59.3	58.0	54.3	41.9	37.0	38.0
	女性	39.5	39.7	41.0	41.5	39.8	36.5	39.2	40.1

3 保険者の種類別実施率

(1) 全国の状況

2016年度における保険者の種類別実施率は、健康保険組合（75.2%）及び共済組合（76.7%）が高く、市町村国保（36.6%）、国保組合（47.5%）、全国健康保険協会（47.4%）、船員保険（48.5%）が低くなっており、二極化の傾向がある。

〈表Ⅱ－3－1〉 保険者の種類別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

	市町村国保(全体)※1			国保組合	全国健康保険協会	船員保険	健康保険組合(全体)※2		共済組合		
	大	中	小				総合	単一			
2016年度	36.6	28.9	38.1	42.4	47.5	47.4	48.5	75.2	71.4	77.4	76.7
2015年度	36.3	29.1	37.9	41.9	46.7	45.6	46.8	73.9	69.7	76.2	75.8
2014年度	35.3	29.1	36.8	40.8	45.5	43.4	40.9	72.5	68.5	74.7	74.2
2013年度	34.2	27.9	35.7	39.9	44.0	42.6	40.1	71.8	67.6	74.1	73.7
2012年度	33.7	27.6	35.2	39.3	42.6	39.9	38.9	70.1	65.2	72.6	72.7
2011年度	32.7	27.1	34.0	37.6	40.6	36.9	35.3	69.2	65.0	71.3	72.4

※1 市町村国民健康保険のうち、「大」「中」「小」とあるのは、各市町村国保の特定健診対象者数に応じた規模別に集計したものである。

「大」・・・特定健診対象者が10万人以上の大規模保険者

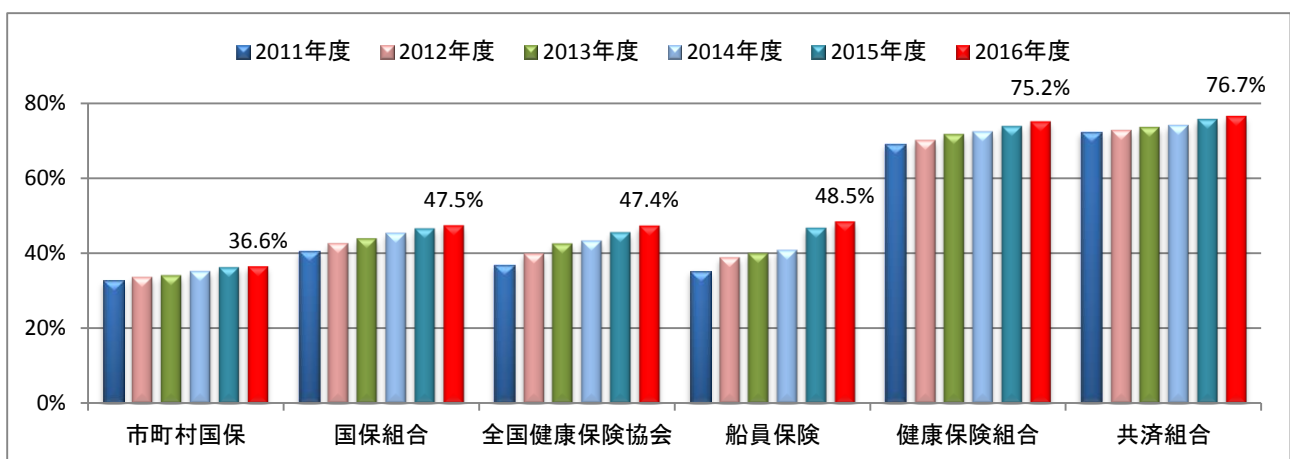
「中」・・・特定健診対象者が5千人以上10万人未満の中規模保険者

「小」・・・特定健診対象者が5千人未満の小規模保険者

※2 健康保険組合のうち、「総合」「単一」とあるのは、健康保険組合の設立形態に応じて集計したものである。

「単一」・・・健康保険法第11条1項の規定に基づき設立された保険者

「総合」・・・健康保険法第11条2項の規定に基づき設立された保険者



〈図Ⅱ－3－1〉 年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ－３－２〉 2016年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級								
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
市町村国保（全体）	36.6	男性	32.7	17.3	18.4	21.0	23.8	30.0	38.7	42.6	
		女性	40.1	22.4	23.2	27.3	32.4	39.7	45.1	46.9	
	（大）	28.9	男性	25.5	13.7	14.3	16.3	18.3	23.5	31.2	34.2
		女性	31.8	18.1	18.7	21.7	25.6	31.5	36.4	37.8	
	（中）	38.1	男性	33.9	17.8	19.1	21.7	24.5	30.7	40.0	44.4
		女性	41.9	23.4	24.2	28.4	33.7	41.0	47.0	49.3	
	（小）	42.4	男性	38.9	24.4	25.4	28.0	30.4	36.6	44.2	46.9
		女性	45.8	28.5	29.9	34.1	39.3	46.0	50.5	50.6	
	国保組合	47.5	男性	53.0	53.7	56.1	54.8	54.3	54.0	49.9	44.8
			女性	40.9	39.3	40.9	41.9	42.2	41.8	41.1	37.2
	全国健康保険協会	47.4	男性	54.4	58.1	57.6	57.0	57.0	52.9	44.2	32.8
			女性	40.5	41.5	42.1	44.0	43.6	39.8	32.6	25.5
船員保険	48.5	男性	66.5	74.4	72.7	71.8	69.8	61.0	54.5	45.7	
		女性	18.8	19.4	18.4	19.1	20.8	20.5	16.1	12.5	
健康保険組合（全体）	75.2	男性	86.8	89.2	89.7	89.9	88.9	83.5	67.4	53.7	
		女性	62.4	63.8	64.5	65.1	63.9	58.8	48.3	37.5	
	（総合）	71.4	男性	82.2	84.6	84.3	83.9	83.5	79.6	68.1	54.4
		女性	59.5	61.9	62.3	62.4	60.7	54.9	43.5	30.7	
	（単一）	77.4	男性	89.3	92.1	92.8	92.9	91.7	85.5	67.0	53.4
		女性	64.0	65.1	65.7	66.5	65.6	60.9	51.1	41.8	
共済組合	76.7	男性	88.4	90.1	91.2	91.0	90.5	78.4	59.9	44.6	
		女性	64.5	63.9	65.5	66.0	69.1	60.5	43.5	40.2	

〈表Ⅱ－３－３〉 2016年度 被保険者・被扶養者別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

	被用者保険全体			全国健康保険協会			健康保険組合			共済組合		
		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者
2016年度	61.4	71.1	34.7	47.4	55.9	21.7	75.2	86.7	47.6	76.7	90.0	40.5

※被保険者・被扶養者別の実施率は、「医療保険に関する基礎資料～平成 27 年度の医療費等の状況～（厚生労働省保険局調査課）」を用いて、被保険者・被扶養者別の特定健診対象者数を推計し、算出している。

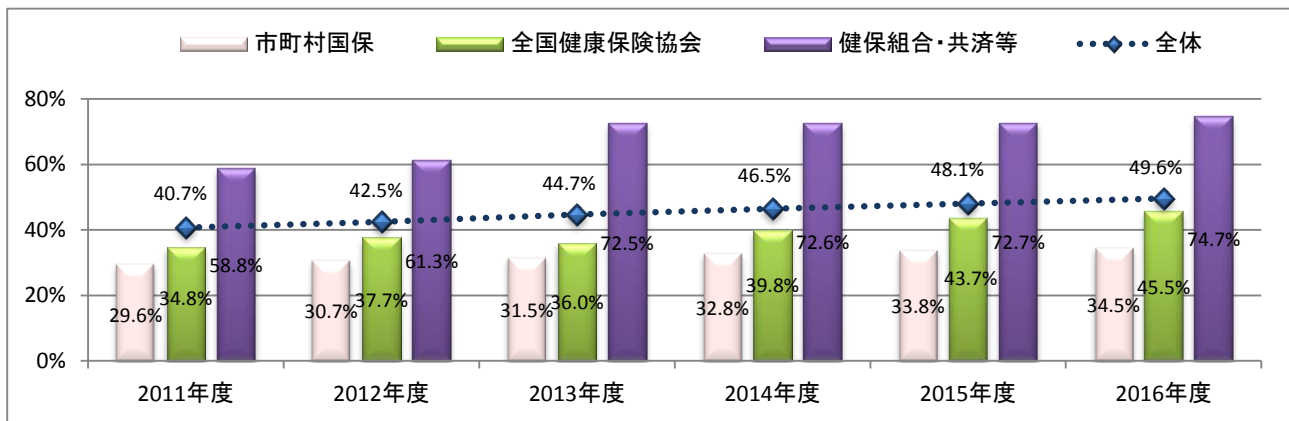
(2) 栃木県の状況

2016年度における本県の保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が74.7%と高く、市町村国保34.5%、全国健康保険協会45.5%となっている。

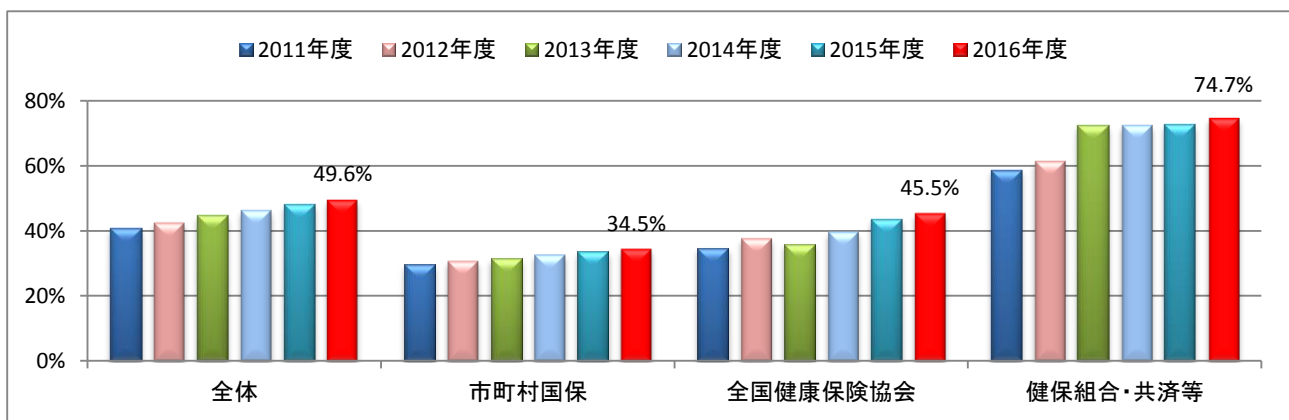
〈表Ⅱ－3－4〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2016年度	49.6	34.5	45.5	74.7
2015年度	48.1	33.8	43.7	72.7
2014年度	46.5	32.8	39.8	72.6
2013年度	44.7	31.5	36.0	72.5
2012年度	42.5	30.7	37.7	61.3
2011年度	40.7	29.6	34.8	58.8



〈図Ⅱ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

4 市町国保の特定健康診査の状況

〈表Ⅱ－４－１〉 特定健診受診状況（市町国保）

	保険者名	対象者数	受診者数	受診率（％）
国民健康保険	宇都宮市	79,468	23,329	29.4
	足利市	27,218	9,780	35.9
	栃木市	29,274	8,748	29.9
	佐野市	21,155	4,841	22.9
	鹿沼市	17,105	5,230	30.6
	日光市	15,690	6,469	41.2
	小山市	26,128	9,490	36.3
	真岡市	14,701	6,591	44.8
	大田原市	13,551	7,341	54.2
	矢板市	6,167	2,268	36.8
	那須塩原市	21,773	8,570	39.4
	さくら市	7,027	3,246	46.2
	那須烏山市	5,763	2,068	35.9
	下野市	9,212	4,405	47.8
	上三川町	4,779	2,268	47.5
	益子町	5,033	1,920	38.1
	茂木町	2,969	1,501	50.6
	市貝町	2,182	1,014	46.5
	芳賀町	3,230	1,572	48.7
	壬生町	7,172	2,292	32.0
	野木町	4,880	1,378	28.2
塩谷町	2,353	1,011	43.0	
高根沢町	4,566	1,637	35.9	
那須町	6,767	2,770	40.9	
那珂川町	3,848	1,420	36.9	
	計	342,011	121,159	35.4

〈表Ⅱ－４－２〉 特定健診の実施期間、申込方法等：集団健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法		
			郵送	電話	その他
国民健康保険	宇都宮市	2018年5月～2019年3月	×	○	インターネット
	足利市	2018年6月～12月	○	×	
	栃木市	2018年5月～2019年2月	×	○	インターネット・FAX等による随時申込み
	佐野市	2018年6月～2019年1月	×	○	FAX
	鹿沼市	2018年6月～2019年1月	×	○	Web
	日光市	2018年4月～2019年1月	○	○	
	小山市	2018年5月～2019年1月	○	×	
	真岡市	2018年4月～12月 (2019年1月に3回追加健診実施)	○	○	FAX・メール・インターネット等
	大田原市	2018年4月～12月	○	○	インターネット、FAX
	矢板市	2018年5月～11月	○	○	保健委員等による申込書の回収
	那須塩原市	2018年4月～11月	×	×	対象者へ4月中旬に受診券を送付、集団健診の日に申込みなしで受診可としている
	さくら市	2018年6月～12月	○	×	
	那須烏山市	2018年5月～12月	×	○	インターネット、窓口
	下野市	2018年6月～2019年1月	×	○	来庁、オンライン
	上三川町	2018年7月～2019年1月	○	○	
	益子町	2018年5月～12月	○	○	FAX・持参（健康福祉課・住民課・保健センター）
	茂木町	2018年5月～12月	○	○	
	市貝町	2018年5月～11月	○	×	窓口受付、地域保健衛生推進委員
	芳賀町	2018年6月、9月、10月	×	○	web予約システム
	壬生町	2018年5月～11月	×	○	インターネット、FAX、窓口
野木町	2018年6月～2019年1月	×	○	窓口で随時申し込み	
塩谷町	2018年5月～12月	○	○		
高根沢町	2018年6月～2019年1月	○	○	窓口、インターネット（町ホームページ）	
那須町	2018年5月～2019年2月	○	○	窓口	
那珂川町	2018年6月～12月	○	○		

〈表Ⅱ－４－３〉 特定健診の実施期間、申込方法等：個別健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法			
			保険者宛て			その他
			郵送	電話	その他	
国民健康保険	宇都宮市	2018年5月～2019年3月	×	○		
	足利市	2018年6月～12月	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	栃木市	2018年5月～2019年2月	×	×		希望者は直接医療機関に予約
	佐野市	2018年6月～2019年1月	×	×		実施医療機関へ申込み（電話・来所）
	鹿沼市	2018年5月～2019年2月	×	×		直接医療機関に申し込み
	日光市	2018年6月～2019年3月	○	○	市へ申込み後、受診券が届いたら実施機関へ予約	
	小山市	2018年5月～2019年1月	×	×		電話等で医療機関に直接申込み
	真岡市					
	大田原市	2018年7月～2019年2月	○	○	FAX	
	矢板市					
	那須塩原市	2018年4月～2019年3月	×	×		対象者へ4月中旬に受診券を送付、医療機関に直接予約する
	さくら市					
	那須烏山市					
	下野市	2018年6月～2019年1月	×	×		電話、来院
	上三川町	2018年7月～12月	×	×		電話（医療機関に申込）
	益子町					
	茂木町					
	市貝町					
	芳賀町	2018年5月～2019年1月	×	×	町窓口で申込み	
	壬生町	2018年6月～2019年2月	×	○	インターネット、FAXによる受付ののち、受診者自身で医療機関に予約	
野木町	2018年6月～2019年1月	×	×		受診券を保険者から取り寄せた上、実施機関窓口で申込	
塩谷町						
高根沢町						
那須町	2018年5月～2019年2月	○	○	窓口		
那珂川町						

〈表Ⅱ－４－４〉 特定健診周知方法等（市町国保）

	保険者名	個別通知	回覧勧奨	広報誌	ポスター	リーフレット	テレビCM	その他
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	×	広報誌への特集記事掲載 横断幕掲示
	足利市	○	×	○	×	○	×	健康ボランティアを通じてロコミや行事でのPR、各種検診のお知らせを年2回全戸配布 わたらせテレビ「足利市のお知らせ」内で放送 大型商業施設・河川情報の電子掲示板への掲示 特定保健指導の案内通知はシンプルで見やすいものに変更
	栃木市	○	×	○	×	○	×	健康まつりの際に健診受診勧奨パンフレット等を配布し、啓発 8月の被保険者証更新時に勧奨チラシを同封 庁舎内の広報用モニターに、健診受診勧奨を掲載
	佐野市	○	○	○	○	○	×	公用車にマグネットシートを貼り広報 各種イベントにおいて受診啓発ボールペン・ポケットティッシュ配布 健康サポートステーションによる健康づくりの周知・啓発
	鹿沼市	○	×	○	○	○	○	
	日光市	○	○	○	○	○	×	広報誌「広報にっこう」へ健診のお知らせを随時掲載
	小山市	○	×	○	○	○	○	市広報で特定健診・特定保健指導の受診・利用の勧奨、農業新聞への健診チラシ挟み込み
	真岡市	○	○	○	○	○	×	各地区の公民館まつりに健康ブースを設置し健康PRを実施 商工会やJA施設への特定健診PRとトイレパターを設置
	大田原市	○	○	○	×	○	×	市の広報、HP、公式facebookの活用
	矢板市	○	×	○	×	×	×	市の広報で周知、LINE（やいこみゅ）にて勧奨 庁舎、関係機関窓口やトイレに勧奨用資料を配置
	那須塩原市	○	×	○	×	○	×	全世帯あてのがん検診案内の中に特定健診の内容、受け方等を記載 健診会場に、特定保健指導に関する情報提供の自作掲示物
	さくら市	○	×	○	×	×	×	受診券郵送時に市の総合健診の日程表と人間ドックの案内を同封して送付
	那須烏山市	○	×	○	×	×	×	
	下野市	○	×	○	×	×	×	
	上三川町	○	×	○	×	○	×	町民向けメール（かみたんメール）にて、町の健診について周知
	益子町	○	○	○	×	○	×	広報紙への掲載、会議・会合等での案内
	茂木町	○	○	○	×	×	×	町報にて、健診の特集記事を掲載 町ケーブルテレビで健診を促すテロップで広報
	市貝町	○	○	○	○	×	×	
	芳賀町	○	○	○	×	×	○	
	壬生町	○	○	○	○	×	×	勧奨文章の記載された軍手、バッジ（国保連提供）
野木町	○	○	○	×	×	×		
塩谷町	○	○	○	×	×	×		
高根沢町	○	○	○	○	○	×	HPで情報提供、役場庁舎や保健センターにのぼり旗を設置、国民健康保険加入時にチラシを交付、被保険者証年次更新時にチラシを同封	
那須町	○	×	○	×	×	×		
那珂川町	○	×	○	×	○	×	町広報誌に次月の健診日を周知。健診当日に特定保健指導日をパネルにして掲示。特定保健指導の案内を、目立つように黄色のはがきで通知	

〈表Ⅱ－４－５〉 特定健診の自己負担及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

* 自己負担の有無（A：なし、B：追加検査分のみ自己負担あり、C：自己負担あり）

	保険者名	特定健診					人間 ドック	その他の取組	
		自己負担		健診日時					
		集団	個別	早朝	夜間	土日			
国民健康保険	宇都宮市	B	B	○		○	○	出前健診、除外対象者の把握	
	足利市	C	C				○	「各種健康診査のお知らせ」の全戸配付を4月に実施、実施医療機関に治療中でも健診が受けられると案内を貼付、医療機関へのミニのぼり旗の配付	
	栃木市	A	A	○			○		
	佐野市	C	C	○			○	健診スタートブックとして、特定健診・がん検診受診券、がん検診無料クーポン券、歯科検診受診券を冊子にしたものを対象者に発送 未受診者に対して、受診勧奨通知発送 受診勧奨チラシ配布等 町会長、民生委員等、各団体の会議等に健診受診の啓発を実施	
	鹿沼市	A	A				○	○	国保加入時の書類に健診案内を記載 高齢受給者説明会にて受診勧奨を呼びかけ
	日光市	A	A	○	○	○	○	除外対象者把握	
	小山市	A	A				○	○	健康まつりでPR、健診受診者に金利を優遇する「健康サポート定期」を実施、「農業委員会だより」に健診案内を折込み、健康マイレージ事業
	真岡市	A					○	○	国保新規加入者向け広報、各種イベントでの広報活動、施設利用補助券配布
	大田原市	A	C				○	○	健診会場の課題解決（段差、駐車場確保、熱中症予防対策、会場環境等）
	矢板市	C					○	○	
	那須塩原市	A	A	○			○	○	
	さくら市	C		○			○	○	除外対象者の登録
	那須烏山市	A					○	○	防災メールによる健診実施の周知
	下野市	A	A				○	○	AI（人工知能）を活用し、過去5カ年の受診履歴をもとに勧奨通知を送付すれば受診するであろうと思われる方を抽出し、個人の心理特性にあわせたリーフレットを送付
	上三川町	C	C				○	○	健診実施を周知（町広報誌、メール）
	益子町	A					○	○	健診予約日未来庁者に対し、電話及び往復ハガキによる勧奨
	茂木町	C		○			○	○	除外対象者把握
	市貝町	A					○	○	インセンティブ ひばりカードポイント付与
	芳賀町	C	C				○	○	モデル地区を設定し受診勧奨
	壬生町	C	C				○	○	インターネット受付、インセンティブ事業
野木町	C	C				○	×		
塩谷町	C					○	○	除外対象者把握	
高根沢町	C					○	○	インターネット受付	
那須町	A	A	○			○	○		
那珂川町	A					○	○		

〈表Ⅱ－４－６〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：集団健診（市町国保）

	保険者名	がん検診					肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸					
国民健康 保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	栃木市	○	○	○	○	○	○	○	○		ヤング健診
	佐野市	○	○	○	○	○	○				
	鹿沼市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	日光市	○	○	○	○	○	○		○	○	一般健診(基本項目+貧血)
	小山市	○	○	○	○	○	○		○		
	真岡市	○	○	○			○	○			肺がん検診受信時に希望者のみ喀痰検査(200円自己負担あり)
	大田原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	矢板市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須塩原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市	○	○	○	○	○	○	○	○		HPV検査
	那須烏山市	○	○	○	○	○	○	○		○	フレッシュ健診(検査項目は特定健診と同様)
	下野市	○	○	○	○	○	○	○		○	
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	益子町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	茂木町	○	○	○	○	○	○	○		○	ヤング健診(検査項目は特定健診の基本項目から診察を除外、女性のみ貧血検査あり)、ピロリ菌抗体検査
	市貝町	○	○	○	○	○	○			○	
	芳賀町	○	○	○	○	○	○	○		○	結核、ヤング健診
	壬生町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	結核
野木町	○	○	○	○	○	○	○	○		基本・後期高齢者健診(検査項目は特定健診と同様)	
塩谷町	○	○	○			○	○		○	ヤング健診(検査項目は特定健診と同様)	
高根沢町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那須町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那珂川町	○	○	○	○	○	○	○		○		

〈表Ⅱ－４－７〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：個別健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○				○	
	足利市	○	○	○		○	○	○				
	栃木市											
	佐野市		○	○	○	○	○					
	鹿沼市											
	日光市							○				
	小山市						○	○				
	真岡市											
	大田原市											
	矢板市											
	那須塩原市			○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市											
	那須烏山市											
	下野市	○	○	○	○	○	○				○	
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○				
	益子町											
	茂木町											
	市貝町											
	芳賀町	○	○	○	○	○	○					
	壬生町											
野木町	○		○			○	○				基本・後期高齢者健診(検査項目は特定健診と同様)	
塩谷町												
高根沢町												
那須町												
那珂川町												

〈表Ⅱ－４－８〉 特定健診未受診者に対する受診勧奨の実施状況（市町国保）

	保険者名	個別受診勧奨			健診日追加設定	広報紙の活用	追加広報	その他の取組
		通知	電話	訪問				
国民健康保険	宇都宮市	○	○	×	○	○	×	H30年度から健康ポイント事業
	足利市	○	×	×	×	○	×	かかりつけ医から勧めていただく
	栃木市	○		×	×	×	×	
	佐野市	○	×	×	×	○	○	受診勧奨チラシや特定健診情報の町会回覧、チラシ配布等
	鹿沼市	○		×	×	○	×	医療機関関係者に受診勧奨を依頼
	日光市	○	○	○	×	○	×	国保加入時に特定健診の案内 国保保険証更新時にチラシ同封 集団健診受付で特定健診未予約者に 勧奨、公民館や学校等教育機関を通 し、チラシ配布 健康づくり推進員の受診勧奨
	小山市	○	×	×	○	○	×	
	真岡市	○	○	×	○	○	×	国保転入者に対し、窓口にて受診勧奨
	大田原市	○		×	×	○	○	地区組織（健康づくり関係）に対する働きかけ
	矢板市	○	○	×	×	○	○	とくナビ AI を活用し、未受診者をタイプ別に勧奨通知
	那須塩原市	○	×	○	×	○	×	
	さくら市	○		×	×	○	×	健診申込後未受診者宛に受診勧奨のはがきを2回送付
	那須烏山市	○		×	×	×	×	
	下野市	○	×	×	×	○	○	過去5年連続で特定健診を受診していない方へハガキを発送
	上三川町	○	○	×	×	○	×	町民向けメール（かみたんメール）にて勧奨
	益子町	○	○	×	×	○	○	防災無線、町ホームページ、健診案内のチラシを全戸配布
	茂木町	○	×	×	×	○	○	
	市貝町	○	×	×	×	○	×	自治会回覧にて健診PR
	芳賀町	○		×	×	○	×	
	壬生町	○		×	×	○	○	
野木町	○		×	○	×	×		
塩谷町	○	○	×	○	○	○		
高根沢町	○		×	×	○	○	受診勧奨ポスターの掲示	
那須町	○		×	×	○	×		
那珂川町			×	×	○	○	町ケーブルテレビ・ホームページにて、受診勧奨のお知らせ	

※○は実施、×は未実施、空欄は無回答

Ⅲ 特定保健指導の状況

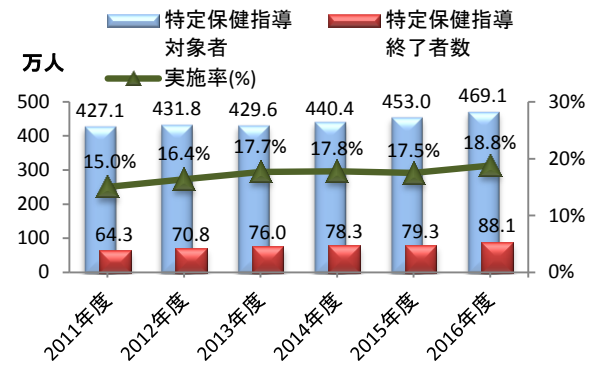
1 年度別特定保健指導実施率

2016年度に特定保健指導の対象となった者の割合は、全国で17.0%、本県は全国よりも0.1ポイント高い17.1%であった。本県の特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合は、21.9%で、全国の18.8%を3.1ポイント上回った。

(1) 特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－1－1〉特定保健指導実施率（全国）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2016年度	27,559,428	4,690,793	17.0	881,183	18.8
2015年度	27,058,105	4,530,158	16.7	792,655	17.5
2014年度	26,163,456	4,403,850	16.8	783,118	17.8
2013年度	25,374,874	4,295,816	16.9	759,982	17.7
2012年度	24,396,035	4,317,834	17.7	707,558	16.4
2011年度	23,465,995	4,271,235	18.2	642,819	15.0

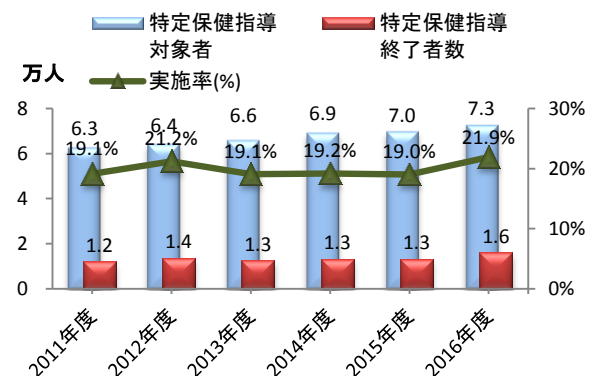


〈図Ⅲ－1－1〉特定保健指導実施率（全国）

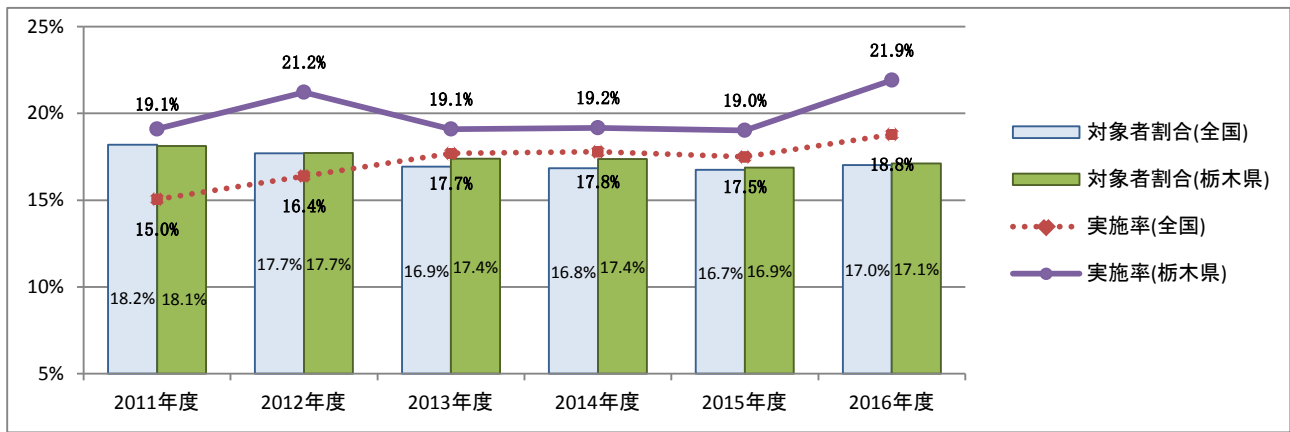
(2) 特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－1－2〉特定保健指導実施率（栃木県）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2016年度	424,164	72,596	17.1	15,905	21.9
2015年度	413,788	69,834	16.9	13,284	19.0
2014年度	398,704	69,226	17.4	13,272	19.2
2013年度	379,293	65,959	17.4	12,595	19.1
2012年度	362,408	64,244	17.7	13,634	21.2
2011年度	345,833	62,644	18.1	11,970	19.1



〈図Ⅲ－1－2〉特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－１－３〉年度別特定保健指導実施率（全国・栃木県）

（参考－３）特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク			④喫煙歴	対象	
	①血糖	②脂質	③血圧		40-64 歳	65-74 歳
$\geq 85\text{cm}$ （男性） $\geq 90\text{cm}$ （女性）	2つ以上該当			/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当			あり なし		
上記以外で $\text{BMI} \geq 25$	3つ該当			/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当			あり なし		
	1つ該当			/		

（注）喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

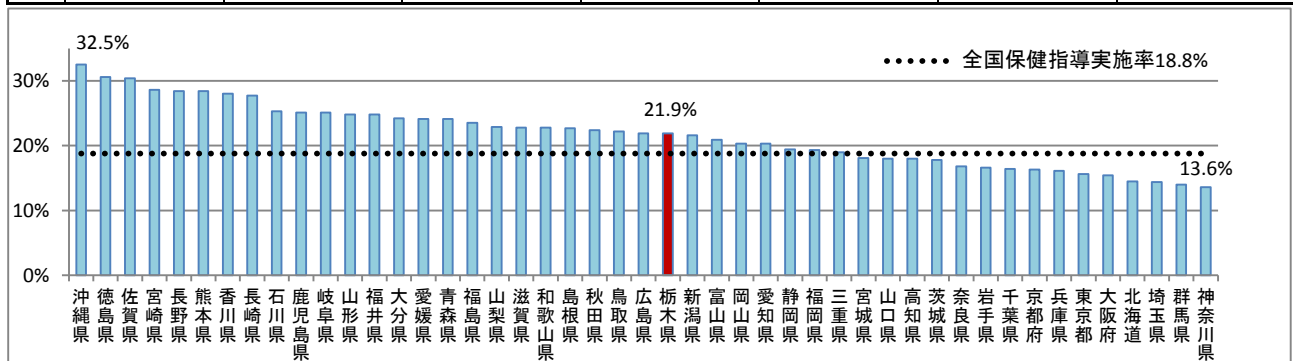
①血糖	: a 空腹時血糖 100mg/dl 以上 又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6%以上
②脂質	: a 中性脂肪 150mg/dl 以上 又は b HDL コレステロール 40 mg/dl 未満
③血圧	: a 収縮期血圧 130mmHg 以上 又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
④質問票	: 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

（出典：厚生労働省「2016年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」p.11）

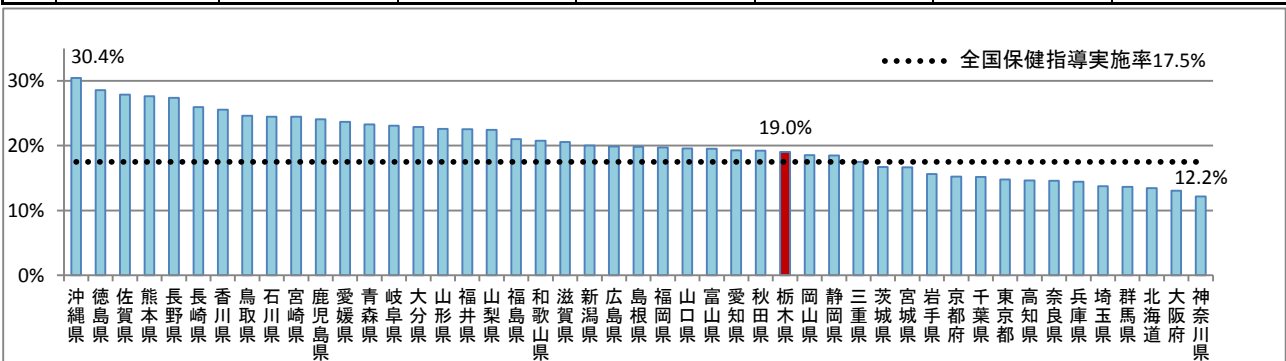
〈表Ⅲ－１－３〉 2016年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極的支援実施率		動機付け支援実施率		
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	
1	北海道	14.5	44	11.2	47	18.1	44
2	青森県	24.1	16	16.7	28	33.2	8
3	岩手県	16.6	38	14.1	34	19.5	39
4	宮城県	18.1	33	15.5	31	21.1	34
5	秋田県	22.4	22	20.1	12	25.0	27
6	山形県	24.8	12	17.9	23	32.5	10
7	福島県	23.5	17	20.9	8	26.3	23
8	茨城県	17.8	36	13.9	37	22.1	32
9	栃木県	21.9	25	17.3	26	26.9	21
10	群馬県	14.0	46	12.6	43	15.5	46
11	埼玉県	14.4	45	11.9	46	17.1	45
12	千葉県	16.4	39	13.8	38	19.1	41
13	東京都	15.6	42	13.2	41	18.2	43
14	神奈川県	13.6	47	11.9	45	15.4	47
15	新潟県	21.6	26	16.1	29	27.6	18
16	富山県	20.9	27	17.6	25	24.6	28
17	石川県	25.3	9	18.1	21	33.1	9
18	福井県	24.8	13	21.7	5	28.3	17
19	山梨県	22.9	18	14.6	32	32.2	11
20	長野県	28.4	5	20.2	10	36.6	4
21	岐阜県	25.1	11	19.5	13	30.4	14
22	静岡県	19.4	30	14.6	33	24.4	29
23	愛知県	20.3	29	17.9	22	22.8	30
24	三重県	19.0	32	17.9	24	20.3	36
25	滋賀県	22.8	19	18.9	17	26.7	22
26	京都府	16.3	40	13.4	40	19.2	40
27	大阪府	15.4	43	12.7	42	18.2	42
28	兵庫県	16.1	41	12.5	44	19.9	37
29	奈良県	16.8	37	13.8	39	19.7	38
30	和歌山県	22.8	20	18.4	19	27.5	19
31	鳥取県	22.2	23	18.7	18	26.1	24
32	島根県	22.7	21	17.2	27	28.5	16
33	岡山県	20.3	28	18.9	15	21.9	33
34	広島県	21.9	24	18.9	16	25.4	26
35	山口県	18.0	34	15.5	30	20.7	35
36	徳島県	30.6	2	20.3	9	40.0	2
37	香川県	28.0	7	24.8	1	30.9	13
38	愛媛県	24.1	15	20.9	7	27.5	20
39	高知県	18.0	35	13.9	36	22.3	31
40	福岡県	19.3	31	13.9	35	25.6	25
41	佐賀県	30.4	3	22.0	4	39.3	3
42	長崎県	27.7	8	20.1	11	35.6	6
43	熊本県	28.4	5	22.5	3	35.2	7
44	大分県	24.2	14	18.1	20	30.1	15
45	宮崎県	28.6	4	21.5	6	35.7	5
46	鹿児島県	25.1	10	19.0	14	31.1	12
47	沖縄県	32.5	1	22.6	2	41.8	1



〈表Ⅲ－1－4〉2015年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極的支援実施率		動機付け支援実施率		
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	
1	北海道	13.5	45	10.0	47	17.2	42
2	青森県	23.3	13	14.9	27	33.3	7
3	岩手県	15.6	36	13.2	35	18.3	37
4	宮城県	16.7	35	14.7	30	19.0	34
5	秋田県	19.2	29	16.1	23	22.9	29
6	山形県	22.6	16	16.4	21	29.4	12
7	福島県	21.0	19	17.1	17	25.4	22
8	茨城県	16.7	34	12.7	36	21.0	32
9	栃木県	19.0	30	14.8	28	23.5	27
10	群馬県	13.6	44	12.0	41	15.3	46
11	埼玉県	13.8	43	11.3	42	16.3	44
12	千葉県	15.2	38	12.4	38	18.0	39
13	東京都	14.8	39	12.3	39	17.5	41
14	神奈川県	12.2	47	10.5	46	14.1	47
15	新潟県	20.0	22	14.3	31	26.1	20
16	富山県	19.5	27	15.9	24	23.6	26
17	石川県	24.5	9	17.1	16	32.4	8
18	福井県	22.5	17	19.8	6	25.6	21
19	山梨県	22.4	18	14.0	33	31.8	9
20	長野県	27.4	5	19.6	7	35.1	5
21	岐阜県	23.1	14	17.6	12	28.4	13
22	静岡県	18.5	32	13.8	34	23.4	28
23	愛知県	19.3	28	16.8	18	21.9	30
24	三重県	17.5	33	16.2	22	18.8	36
25	滋賀県	20.5	21	16.4	20	24.7	25
26	京都府	15.2	37	12.5	37	18.0	40
27	大阪府	13.1	46	10.5	45	15.8	45
28	兵庫県	14.4	42	10.9	43	18.0	38
29	奈良県	14.6	41	12.1	40	16.9	43
30	和歌山県	20.8	20	15.6	25	26.4	18
31	鳥取県	24.6	8	21.3	3	28.2	15
32	島根県	19.8	24	14.8	29	25.0	24
33	岡山県	18.5	31	17.5	14	19.7	33
34	広島県	19.8	23	15.0	26	25.3	23
35	山口県	19.6	26	17.7	11	21.6	31
36	徳島県	28.6	2	18.8	9	37.2	2
37	香川県	25.5	7	22.5	1	28.3	14
38	愛媛県	23.7	12	20.8	4	26.6	17
39	高知県	14.6	40	10.6	44	18.9	35
40	福岡県	19.7	25	14.1	32	26.2	19
41	佐賀県	27.9	3	19.5	8	36.7	3
42	長崎県	25.9	6	16.8	19	35.3	4
43	熊本県	27.6	4	21.8	2	34.3	6
44	大分県	22.9	15	17.5	15	28.1	16
45	宮崎県	24.5	10	17.7	10	31.2	10
46	鹿児島県	24.1	11	17.5	13	30.6	11
47	沖縄県	30.4	1	20.3	5	40.3	1



2 性・年齢階級別実施率

(1) 全国の状況

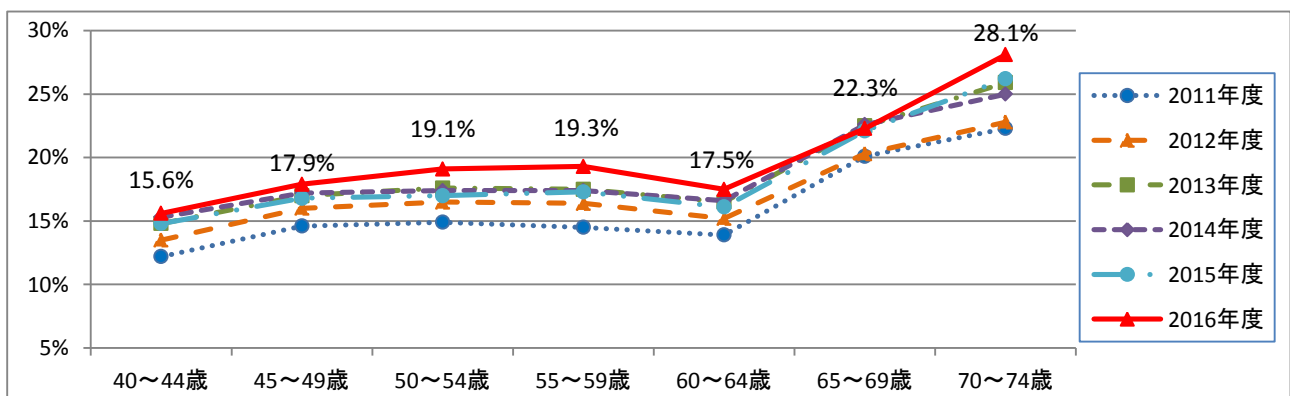
2016年度において、年齢階級別の特定保健指導実施率は、40～44歳の15.6%が最も低く、45～64歳までは大きな差はないが、65歳以上で相対的に高くなっている。

性別の実施率は、男性が18.9%で女性の18.3%より0.6ポイント高く、2011～2015年度と同様に、男性は60歳未満で女性より高く、女性は60歳以上で男性より高くなっている。

〈表Ⅲ－２－１〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（全国）

（単位：％）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
2016年度	全体	18.8	15.6	17.9	19.1	19.3	17.5	22.3	28.1
	男性	18.9	16.2	18.6	19.7	19.8	17.1	21.1	27.5
	女性	18.3	12.7	15.2	16.5	17.4	18.6	25.0	29.3
2015年度	全体	17.5	14.8	16.8	17.0	17.3	16.1	22.1	26.2
	男性	17.5	15.3	17.3	17.5	17.7	15.5	20.8	25.6
	女性	17.5	12.2	14.4	15.0	15.9	17.9	24.9	27.4
2014年度	全体	17.8	15.3	17.2	17.4	17.4	16.6	22.6	25.0
	男性	17.7	15.7	17.7	17.9	17.7	15.9	21.2	24.4
	女性	18.0	12.9	14.8	15.4	16.6	18.5	25.5	26.0
2013年度	全体	17.7	14.8	17.0	17.6	17.5	16.5	22.5	25.9
	男性	17.7	15.2	17.5	18.2	17.9	15.8	21.4	25.4
	女性	17.7	12.1	14.4	15.3	16.1	18.5	24.9	26.8
2012年度	全体	16.4	13.5	16.0	16.5	16.4	15.2	20.3	22.8
	男性	16.4	13.9	16.6	17.1	16.8	14.6	19.4	22.8
	女性	16.2	11.2	13.3	13.9	14.9	17.0	22.1	22.6
2011年度	全体	15.0	12.2	14.6	14.9	14.5	13.9	20.1	22.3
	男性	14.9	12.5	15.0	15.2	14.7	12.9	19.3	22.5
	女性	15.6	10.2	12.4	13.2	13.8	16.4	21.7	22.1



〈図Ⅲ－２－１〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（全国）

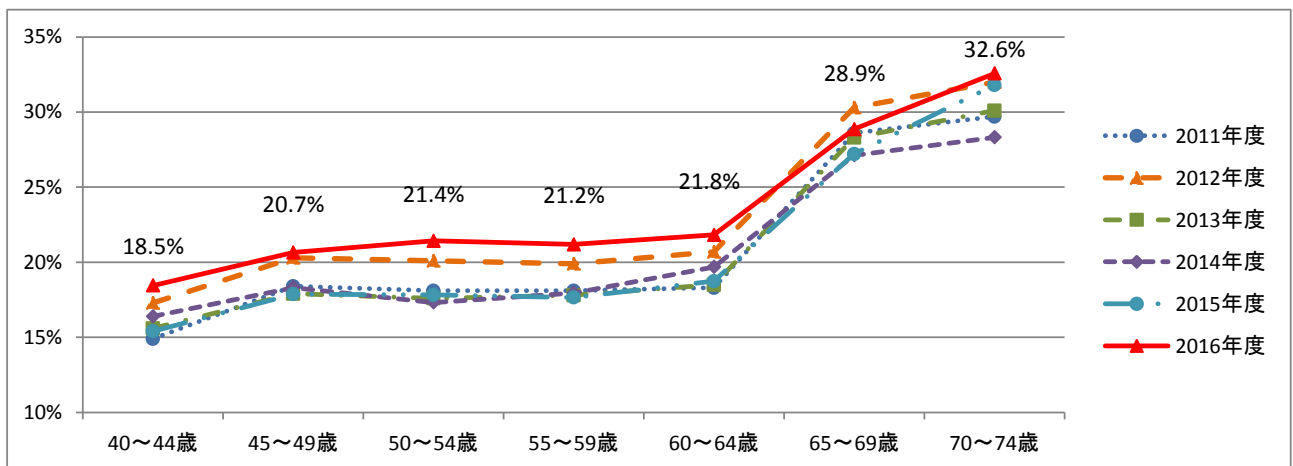
(2) 栃木県の状況

本県の性・年齢階級別実施率では、2016年度の男性が22.0%で前年の18.8%より3.2ポイント高くなっており、女性が21.7%で前年の19.6%より2.1ポイント高くなっている。

〈表Ⅲ－２－２〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
2016年度	全体	21.9	18.5	20.7	21.4	21.2	21.8	28.9	32.6
	男性	22.0	19.2	21.4	22.0	21.2	21.2	27.2	32.4
	女性	21.7	14.9	17.5	19.3	21.1	23.4	32.6	32.8
2015年度	全体	19.0	15.4	17.9	17.8	17.7	18.7	27.2	31.8
	男性	18.8	15.9	18.6	18.5	17.6	17.3	25.1	31.8
	女性	19.6	13.0	14.9	15.2	17.9	22.8	32.2	31.8
2014年度	全体	19.2	16.4	18.3	17.3	18.0	19.7	27.1	28.3
	男性	18.8	16.9	18.6	17.3	17.6	17.7	26.5	28.1
	女性	20.4	13.9	17.1	17.3	19.1	25.3	28.6	28.7
2013年度	全体	19.1	15.6	17.9	17.6	17.8	18.5	28.3	30.1
	男性	19.0	16.2	18.7	17.9	18.0	16.7	27.6	31.3
	女性	19.4	12.3	14.5	16.5	17.3	23.6	29.8	27.5
2012年度	全体	21.2	17.3	20.3	20.1	19.9	20.7	30.3	32.0
	男性	21.1	18.1	21.3	20.6	19.9	18.7	28.7	32.6
	女性	21.6	12.9	16.0	18.4	19.6	26.2	34.1	30.7
2011年度	全体	19.0	14.9	18.4	18.1	18.1	18.3	28.6	29.7
	男性	18.9	15.6	19.0	18.7	18.2	16.7	28.1	29.7
	女性	19.3	10.9	15.5	15.7	17.8	22.8	29.6	29.7



〈図Ⅲ－２－２〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

3 保険者の種類別実施率

(1) 全国状況

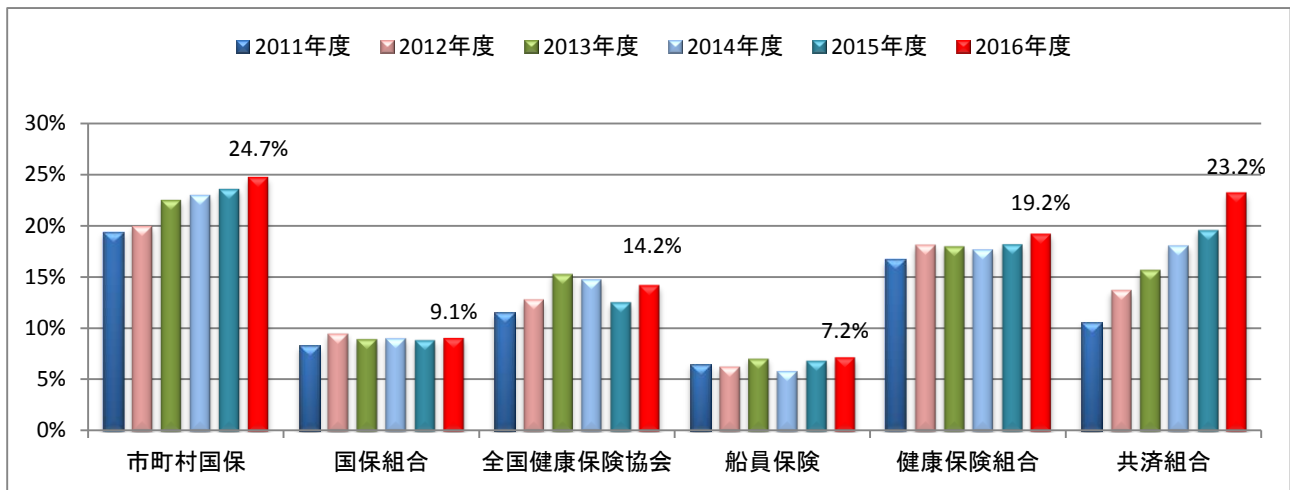
2016年度における保険者の種類別実施率は、市町村国保（小）が最も高く41.1%である。市町村国保（大）を除き、実施率が前年度より上昇した。

〈表Ⅲ－3－1〉 保険者の種類別特定保健指導実施率（全国）

（単位：％）

	市町村国保(全体)			国保組合	全国健康保険協会	船員保険	健康保険組合(全体)		共済組合		
	大	中	小				総合	単一			
2016年度	24.7	11.7	25.2	41.1	9.1	14.2	7.2	19.2	10.5	24.2	23.2
2015年度	23.6	12.2	24.3	38.3	8.9	12.6	6.9	18.2	10.4	22.5	19.6
2014年度	23.0	12.9	23.7	37.4	9.1	14.8	5.9	17.7	10.4	21.5	18.1
2013年度	22.5	13.0	23.2	36.0	9.0	15.3	7.1	18.0	10.1	22.1	15.7
2012年度	19.9	11.8	20.4	32.0	9.5	12.8	6.3	18.1	9.6	22.5	13.7
2011年度	19.4	12.0	19.9	30.2	8.3	11.5	6.5	16.7	8.9	20.5	10.6

（注）2015年度の特定保健指導の実施率の低下は、全国健康保険協会において、不審通信への対処のため、約1年間、協会けんぽのシステムについて、ネットワーク接続を遮断したこと等により、健診結果のデータをシステムに効率的に登録することができず、初回面接の件数が大きく落ち込んだことが影響している。



〈図Ⅲ－3－1〉 年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－３－２〉 2016年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（全国）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級別								
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
市町村国保（全体）	24.7	男性	22.9	13.7	15.0	16.2	18.1	19.3	25.7	30.0	
		女性	28.0	18.3	20.7	22.9	24.9	26.4	29.7	31.9	
	（大）	11.7	男性	10.8	6.0	6.6	7.0	7.6	8.1	12.4	14.8
		女性	13.7	9.4	10.7	11.5	11.5	12.9	14.3	15.4	
	（中）	25.2	男性	23.4	13.8	15.0	16.4	17.9	19.2	26.1	31.0
			女性	28.8	18.4	20.7	22.8	25.2	26.6	30.6	33.3
	（小）	41.1	男性	38.9	26.2	29.4	29.9	32.1	31.9	43.0	52.1
			女性	45.3	31.5	36.9	40.3	39.3	40.8	47.3	54.4
国保組合	9.1	男性	9.2	6.9	8.6	9.6	9.4	9.6	11.5	13.2	
		女性	9.0	6.0	7.3	7.5	8.6	9.5	13.0	13.6	
全国健康保険協会	14.2	男性	14.5	12.7	14.5	15.1	15.4	14.8	16.7	20.5	
		女性	12.7	10.7	13.0	13.9	14.3	12.2	11.2	10.1	
船員保険	7.2	全体	7.2	7.7	7.7	7.4	7.0	5.4	7.4	10.6	
健康保険組合（全体）	19.2	男性	20.1	18.1	20.8	22.2	22.3	18.6	12.3	10.8	
		女性	15.1	12.6	15.3	16.7	16.4	14.5	14.4	16.2	
	（総合）	10.5	男性	10.9	9.8	11.1	11.4	11.7	11.2	10.2	11.7
			女性	8.9	7.3	9.2	9.7	9.5	9.4	9.9	9.1
	（単一）	24.2	男性	25.4	23.6	26.4	27.6	28.0	22.5	13.5	10.3
			女性	18.6	16.2	18.9	20.3	19.9	17.0	16.7	19.6
共済組合	23.2	男性	24.3	22.8	25.6	25.7	25.7	19.2	11.2	10.8	
		女性	18.4	16.1	18.6	19.5	20.3	17.5	9.6	9.7	

（注）船員保険の性・年齢階級別実施率については、極端に実施率が低い性・年齢階級があり、そのことによる個人の識別可能性の観点から、性別を区別せず全体の実施率のみを掲載している。

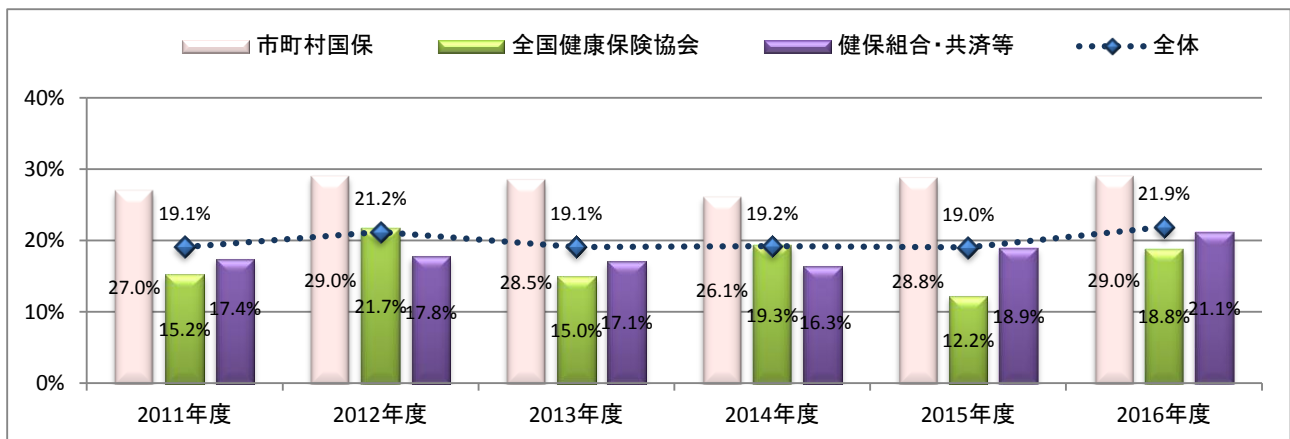
(2) 栃木県の状況

2016年度の本県の保険者全体の特定保健指導実施率は、21.9%で前年の19.0%を2.9ポイント上回っている。保険者の種類別では、市町村国保は0.2ポイント、国健康保険協会は6.6ポイント、健保組合・共済等は2.2ポイントそれぞれ前年より上回っている。

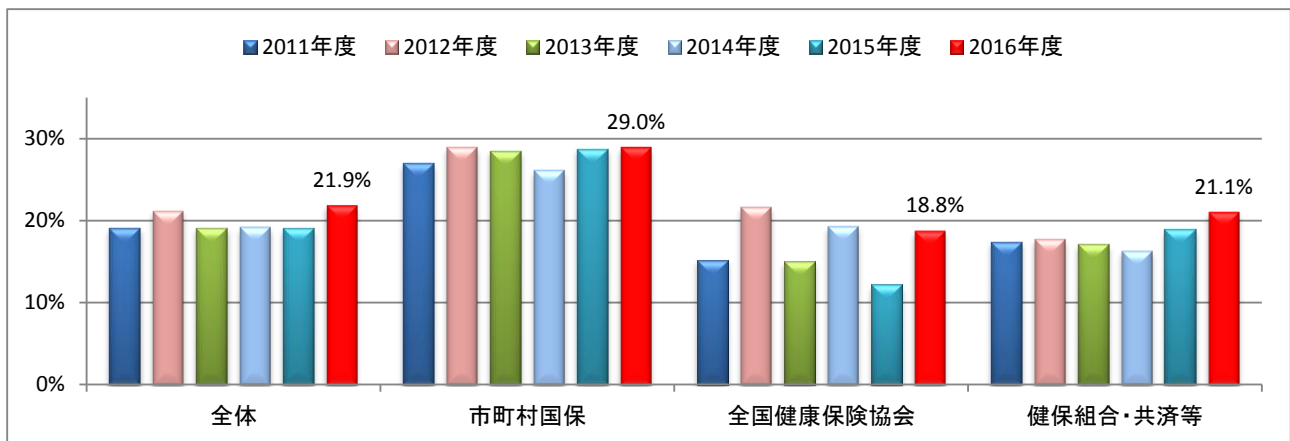
〈表Ⅲ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2016年度	21.9	29.0	18.8	21.1
2015年度	19.0	28.8	12.2	18.9
2014年度	19.2	26.1	19.3	16.3
2013年度	19.1	28.5	15.0	17.1
2012年度	21.2	29.0	21.7	17.8
2011年度	19.1	27.0	15.2	17.4



〈図Ⅲ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－３－４〉 2016年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級別							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	29.0	男性	26.8	20.3	18.4	19.6	19.9	23.4	29.5	34.3
		女性	33.6	22.7	20.6	28.3	30.0	34.1	36.8	36.5
全国健康保険協会	18.8	男性	19.1	16.5	19.2	19.6	18.4	20.6	26.6	30.7
		女性	17.7	14.6	18.1	18.0	19.0	16.6	20.4	13.1
健保組合・共済等	21.1	男性	22.2	20.9	23.0	23.5	22.9	20.6	17.4	14.3
		女性	16.8	14.1	16.6	18.4	20.0	15.7	20.8	16.3

〈表Ⅲ－３－５〉 2015年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

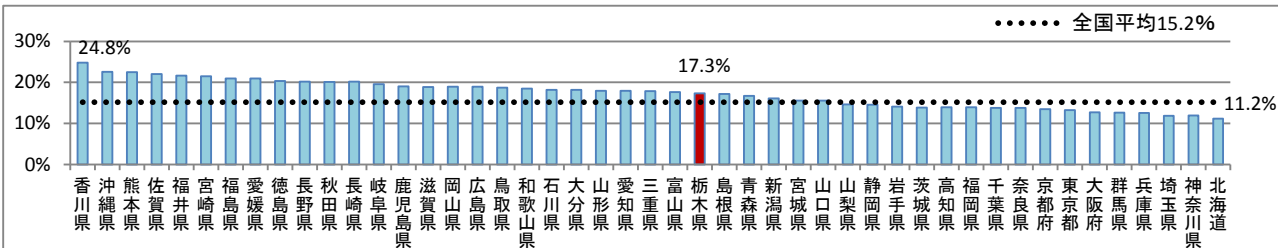
保険者の種類	全体	性別	年齢階級別							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	28.8	男性	26.3	14.4	17.9	17.5	20.1	22.7	30.8	34.0
		女性	34.0	20.5	26.5	27.0	28.1	34.4	39.3	35.2
全国健康保険協会	12.2	男性	12.1	9.6	11.4	13.2	14.1	12.6	14.6	27.2
		女性	12.8	11.2	13.6	12.0	14.0	12.6	8.8	0.0
健保組合・共済等	18.9	男性	20.0	19.8	22.5	21.1	18.8	17.0	8.7	8.9
		女性	14.1	12.9	13.8	14.9	17.1	14.0	15.4	17.5

4 特定保健指導（積極的支援）実施率

本県の2016年度における特定保健指導（積極的支援）実施率は、17.3%である。前年度の14.8%より2.5ポイント高くなっている。実施率が高かった都道府県は香川県（24.8%）、低かったのは北海道（11.2%）である。

〈表Ⅲ－4－1〉2016年度 都道府県別特定保健指導（積極的支援）実施率

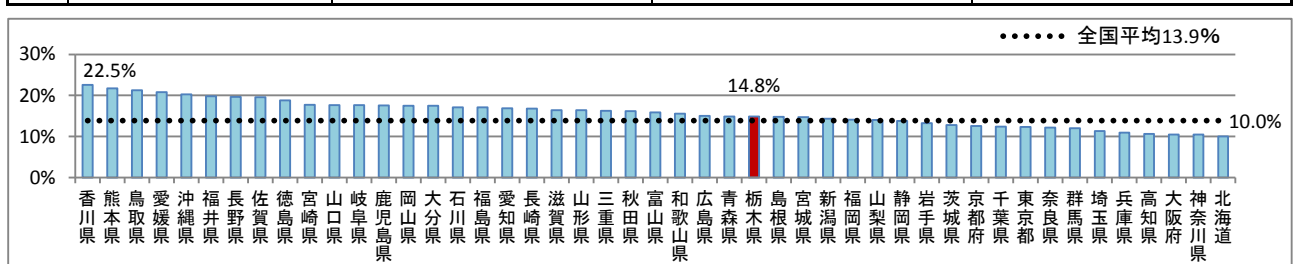
都道府県	積極的支援対象者数	積極的支援終了者数	積極的支援実施率(%)
1 北海道	92,626	10,351	11.2
2 青森県	23,881	3,981	16.7
3 岩手県	27,869	3,919	14.1
4 宮城県	56,991	8,849	15.5
5 秋田県	19,818	3,989	20.1
6 山形県	23,724	4,249	17.9
7 福島県	38,485	8,061	20.9
8 茨城県	63,038	8,741	13.9
9 栃木県	37,884	6,565	17.3
10 群馬県	38,610	4,883	12.6
11 埼玉県	144,308	17,105	11.9
12 千葉県	126,798	17,492	13.8
13 東京都	300,144	39,650	13.2
14 神奈川県	179,902	21,428	11.9
15 新潟県	42,284	6,793	16.1
16 富山県	24,917	4,390	17.6
17 石川県	23,515	4,266	18.1
18 福井県	15,922	3,452	21.7
19 山梨県	17,311	2,529	14.6
20 長野県	39,335	7,949	20.2
21 岐阜県	33,548	6,554	19.5
22 静岡県	67,953	9,906	14.6
23 愛知県	138,172	24,799	17.9
24 三重県	33,775	6,029	17.9
25 滋賀県	22,820	4,304	18.9
26 京都府	42,092	5,659	13.4
27 大阪府	155,070	19,683	12.7
28 兵庫県	95,819	11,992	12.5
29 奈良県	20,947	2,882	13.8
30 和歌山県	15,848	2,923	18.4
31 鳥取県	10,193	1,905	18.7
32 島根県	12,320	2,116	17.2
33 岡山県	34,279	6,493	18.9
34 広島県	55,705	10,536	18.9
35 山口県	22,646	3,519	15.5
36 徳島県	12,970	2,638	20.3
37 香川県	17,829	4,420	24.8
38 愛媛県	23,972	5,022	20.9
39 高知県	14,754	2,054	13.9
40 福岡県	95,903	13,355	13.9
41 佐賀県	14,544	3,203	22.0
42 長崎県	21,817	4,396	20.1
43 熊本県	33,456	7,526	22.5
44 大分県	21,953	3,984	18.1
45 宮崎県	18,292	3,937	21.5
46 鹿児島県	27,903	5,300	19.0
47 沖縄県	27,260	6,148	22.6



本県の2015年度における特定保健指導（積極的支援）実施率は、14.8%である。

〈表Ⅲ－４－２〉2015年度 都道府県別特定保健指導（積極的支援）実施率

都道府県	積極的支援対象者数	積極的支援終了者数	積極的支援実施率(%)
1 北海道	89,106	8,915	10.0
2 青森県	22,715	3,381	14.9
3 岩手県	26,547	3,506	13.2
4 宮城県	55,069	8,076	14.7
5 秋田県	20,030	3,232	16.1
6 山形県	22,553	3,694	16.4
7 福島県	36,904	6,306	17.1
8 茨城県	60,267	7,681	12.7
9 栃木県	36,235	5,376	14.8
10 群馬県	36,472	4,390	12.0
11 埼玉県	135,793	15,320	11.3
12 千葉県	122,403	15,205	12.4
13 東京都	295,331	36,327	12.3
14 神奈川県	172,696	18,085	10.5
15 新潟県	40,431	5,794	14.3
16 富山県	23,725	3,766	15.9
17 石川県	22,679	3,885	17.1
18 福井県	14,736	2,920	19.8
19 山梨県	16,686	2,342	14.0
20 長野県	37,708	7,409	19.6
21 岐阜県	32,384	5,701	17.6
22 静岡県	65,352	8,988	13.8
23 愛知県	134,230	22,599	16.8
24 三重県	32,254	5,227	16.2
25 滋賀県	22,526	3,690	16.4
26 京都府	40,070	5,013	12.5
27 大阪府	148,404	15,544	10.5
28 兵庫県	91,978	10,052	10.9
29 奈良県	19,915	2,413	12.1
30 和歌山県	15,342	2,389	15.6
31 鳥取県	9,385	1,996	21.3
32 島根県	11,967	1,772	14.8
33 岡山県	32,595	5,700	17.5
34 広島県	53,581	8,062	15.0
35 山口県	21,860	3,861	17.7
36 徳島県	12,547	2,358	18.8
37 香川県	17,085	3,852	22.5
38 愛媛県	23,409	4,868	20.8
39 高知県	13,780	1,464	10.6
40 福岡県	89,638	12,616	14.1
41 佐賀県	13,659	2,667	19.5
42 長崎県	21,192	3,561	16.8
43 熊本県	32,118	6,988	21.8
44 大分県	20,775	3,627	17.5
45 宮崎県	18,078	3,197	17.7
46 鹿児島県	28,046	4,918	17.5
47 沖縄県	26,910	5,457	20.3

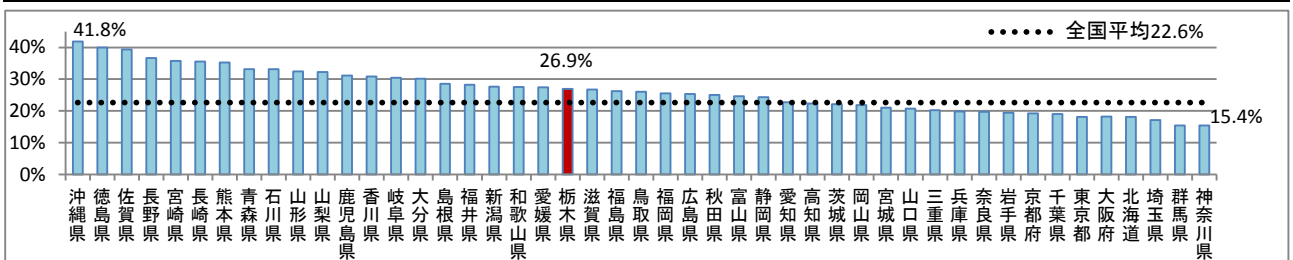


5 特定保健指導（動機付け支援）実施率

本県の2016年度における特定保健指導（動機付け支援）実施率は、26.9%である。前年度の23.5%より3.4ポイント高くなっている。実施率が高かった都道府県は沖縄県（41.8%）、低かったのは神奈川県（15.4%）である。

〈表Ⅲ－5－1〉2016年度 都道府県別特定保健指導（動機付け支援）実施率

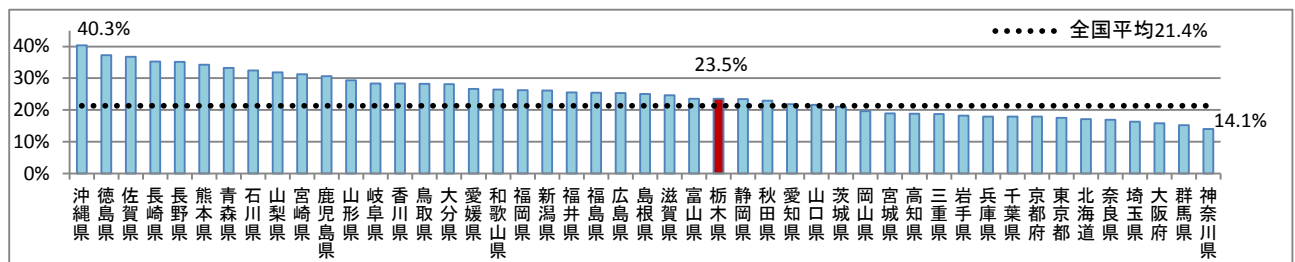
都道府県	動機付け支援対象者数	動機付け支援終了者数	動機付け支援実施率(%)
1 北海道	85,524	15,510	18.1
2 青森県	19,579	6,495	33.2
3 岩手県	24,889	4,848	19.5
4 宮城県	48,696	10,272	21.1
5 秋田県	16,909	4,228	25.0
6 山形県	21,429	6,959	32.5
7 福島県	34,299	9,010	26.3
8 茨城県	58,034	12,845	22.1
9 栃木県	34,712	9,340	26.9
10 群馬県	36,452	5,635	15.5
11 埼玉県	136,605	23,356	17.1
12 千葉県	123,529	23,537	19.1
13 東京都	276,697	50,258	18.2
14 神奈川県	158,985	24,523	15.4
15 新潟県	39,487	10,907	27.6
16 富山県	22,214	5,473	24.6
17 石川県	21,415	7,092	33.1
18 福井県	13,982	3,955	28.3
19 山梨県	15,390	4,962	32.2
20 長野県	38,992	14,279	36.6
21 岐阜県	34,571	10,523	30.4
22 静岡県	64,504	15,731	24.4
23 愛知県	128,984	29,371	22.8
24 三重県	33,531	6,791	20.3
25 滋賀県	23,270	6,217	26.7
26 京都府	41,991	8,062	19.2
27 大阪府	143,094	26,105	18.2
28 兵庫県	92,579	18,395	19.9
29 奈良県	22,256	4,392	19.7
30 和歌山県	14,358	3,954	27.5
31 鳥取県	9,195	2,396	26.1
32 島根県	11,569	3,300	28.5
33 岡山県	31,071	6,793	21.9
34 広島県	49,074	12,452	25.4
35 山口県	20,902	4,326	20.7
36 徳島県	14,342	5,731	40.0
37 香川県	19,434	6,001	30.9
38 愛媛県	23,127	6,350	27.5
39 高知県	13,679	3,054	22.3
40 福岡県	81,315	20,805	25.6
41 佐賀県	13,565	5,337	39.3
42 長崎県	20,973	7,459	35.6
43 熊本県	28,575	10,072	35.2
44 大分県	22,721	6,845	30.1
45 宮崎県	17,984	6,429	35.7
46 鹿児島県	28,160	8,769	31.1
47 沖縄県	28,948	12,114	41.8



本県の2015年度における特定保健指導（動機付け支援）実施率は、23.5%である。

〈表Ⅲ－５－２〉2015年度 都道府県別特定保健指導（動機付け支援）実施率

都道府県	動機付け支援対象者数	動機付け支援終了者数	動機付け支援実施率(%)
1 北海道	82,217	14,131	17.2
2 青森県	19,081	6,345	33.3
3 岩手県	24,138	4,409	18.3
4 宮城県	46,700	8,870	19.0
5 秋田県	16,707	3,830	22.9
6 山形県	20,540	6,033	29.4
7 福島県	32,582	8,289	25.4
8 茨城県	55,309	11,622	21.0
9 栃木県	33,599	7,908	23.5
10 群馬県	35,259	5,385	15.3
11 埼玉県	131,923	21,513	16.3
12 千葉県	120,086	21,589	18.0
13 東京都	273,310	47,845	17.5
14 神奈川県	153,769	21,644	14.1
15 新潟県	37,744	9,853	26.1
16 富山県	21,418	5,052	23.6
17 石川県	20,888	6,771	32.4
18 福井県	13,245	3,388	25.6
19 山梨県	14,903	4,742	31.8
20 長野県	37,634	13,227	35.1
21 岐阜県	33,410	9,473	28.4
22 静岡県	63,114	14,771	23.4
23 愛知県	125,724	27,496	21.9
24 三重県	32,761	6,148	18.8
25 滋賀県	22,665	5,595	24.7
26 京都府	39,914	7,166	18.0
27 大阪府	139,109	21,989	15.8
28 兵庫県	90,252	16,229	18.0
29 奈良県	21,086	3,568	16.9
30 和歌山県	14,076	3,722	26.4
31 鳥取県	8,802	2,482	28.2
32 島根県	11,579	2,896	25.0
33 岡山県	30,084	5,914	19.7
34 広島県	46,651	11,825	25.3
35 山口県	20,159	4,357	21.6
36 徳島県	14,218	5,290	37.2
37 香川県	18,392	5,211	28.3
38 愛媛県	22,894	6,097	26.6
39 高知県	12,824	2,422	18.9
40 福岡県	77,326	20,296	26.2
41 佐賀県	12,866	4,723	36.7
42 長崎県	20,614	7,276	35.3
43 熊本県	28,218	9,666	34.3
44 大分県	21,460	6,033	28.1
45 宮崎県	18,045	5,637	31.2
46 鹿児島県	27,971	8,563	30.6
47 沖縄県	27,726	11,174	40.3



6 市町国保の特定保健指導の状況

〈表Ⅲ—6—1〉 特定保健指導実施状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	保健指導 対象者数	対象者割合（％）	終了者数	実施率（％）
国民 健康 保険	宇都宮市	23,329	2,371	10.2	444	18.7
	足利市	9,780	1,124	11.5	249	22.2
	栃木市	8,748	952	10.9	366	38.4
	佐野市	4,841	599	12.4	147	24.5
	鹿沼市	5,230	637	12.2	125	19.6
	日光市	6,469	652	10.1	299	45.9
	小山市	9,490	1,274	13.4	453	35.6
	真岡市	6,591	903	13.7	424	47.0
	大田原市	7,341	870	11.9	342	39.3
	矢板市	2,268	302	13.3	138	45.7
	那須塩原市	8,570	1,015	11.8	239	23.5
	さくら市	3,246	401	12.4	268	66.8
	那須烏山市	2,068	276	13.3	75	27.2
	下野市	4,405	499	11.3	150	30.1
	上三川町	2,268	231	10.2	115	49.8
	益子町	1,920	221	11.5	180	81.4
	茂木町	1,501	198	13.2	75	37.9
	市貝町	1,014	121	11.9	60	49.6
	芳賀町	1,572	154	9.8	45	29.2
	壬生町	2,292	251	11.0	75	29.9
野木町	1,378	212	15.4	31	14.6	
塩谷町	1,011	134	13.3	77	57.5	
高根沢町	1,637	179	10.9	100	55.9	
那須町	2,770	369	13.3	116	31.4	
那珂川町	1,420	192	13.5	86	44.8	
	計	121,159	14,137	11.7	4,679	33.1

〈表Ⅲ—6—2〉 特定保健指導の運営及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

	保険者名	積極的支援			動機づけ支援			直営		委託	
		直営	委託	部分委託	直営	委託	部分委託	夜間	休日	夜間	休日
国民健康保険	宇都宮市	○	○		○	○				○	○
	足利市	○			○				○		
	栃木市	○			○				○		
	佐野市	○			○						
	鹿沼市	○	○		○	○			○	○	○
	日光市		○			○				○	○
	小山市		○		○						
	真岡市	○				○			○		○
	大田原市	○					○	○	○	○	
	矢板市	○			○				○		
	那須塩原市		○			○					○
	さくら市		○			○					
	那須烏山市	○			○				○		
	下野市		○		○						○
	上三川町		○			○					○
	益子町	○			○			○	○		
	茂木町	○			○						
	市貝町	○				○					
	芳賀町		○			○					○
	壬生町		○		○						
野木町		○			○						
塩谷町		○			○				○	○	
高根沢町		○			○						
那須町		○			○						
那珂川町			○			○	○				

〈表Ⅲ—6—3〉 特定保健指導未実施者に対する実施勧奨の状況（市町国保）

	保険者名	方法			内容
		通知	電話	訪問	
国民健康保険	宇都宮市	○	○		通知の内容に健診結果相談会の直近の日程を案内し、発送後1～2週間後に電話にて勧奨を実施
	足利市	○	○		電話による参加勧奨では生活習慣の見直しを行うことのメリットを伝え、参加を呼び掛け。また、参加しやすい日時を確認し、日程を増設して対応
	栃木市	○	○		指定日以外の個別対応
	佐野市	○	○		
	鹿沼市	○			未利用者に再通知を2回まで実施
	日光市	○	○	○	メッセージ内容を工夫した複数回通知、日程・時間や指導方法の選択の幅を広げている、参加特典PR（グッズ・尿中塩分量測定など）
	小山市	○	○		要指導の項目に関するパンフレットを健診結果書に同封して送付
	真岡市	○	○	○	健康相談や健康教室の案内・講演会等の案内
	大田原市	○	○	○	啓発文書、パンフレット等を利用し啓発
	矢板市	○	○		
	那須塩原市	○			相談会の欠席者に対し、メタボリックシンドロームの周知と特定保健指導の必要性を伝える内容、次回相談会のお知らせを送付
	さくら市	○	○		3回通知を出しても反応がない人については、夜間に電話勧奨
	那須烏山市				健診結果説明会で個別対応 特保ではなく情報提供レベルとして指導
	下野市	○	○		個別健診受診者には利用券を送付し、反応が無い方に関しては個別に電話
	上三川町	○	○		通知しても予約がない場合、個別に電話 動機付け対象は必要に応じ町保健師から保健指導実施
	益子町	○	○		利用勧奨の電話を数回実施している、毎月実施している健康デー（体組成計測に合わせ栄養・運動に関する健康教室）に参加勧奨、継続
	茂木町				健診結果返却時に個別に面接し、支援の利用を促進
	市貝町	○	○	○	健診の値が医療機関勧奨レベルの者については、医療機関受診を促進
	芳賀町		○		個別に電話
	壬生町		○		目的等を再度説明し、都合を聞く
野木町		○			
塩谷町	○	○		健診結果返却時に個別に面接し、支援の利用を促進	
高根沢町	○	○		必要性について説明	
那須町	○	○			
那珂川町		○		日程調整し、可能な限り実施	

IV メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

1 年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

2016年度における本県の特定健康診査受診者に対するメタボリックシンドロームの該当者の割合は15.8%で、全国の14.8%よりも1.0ポイント高くなっている。また、メタボリックシンドローム予備群の割合は12.5%で、全国の11.8%よりも0.7ポイント高くなっている。

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

〈表IV-1-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国）

	特定健康診査受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (人数)	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (割合)(%)
2016年度	27,559,428	7,326,469	26.6
2015年度	27,058,105	7,078,630	26.2
2014年度	26,163,456	6,842,913	26.2
2013年度	25,374,874	6,630,080	26.1
2012年度	24,396,035	6,442,172	26.4
2011年度	23,465,995	6,285,217	26.8

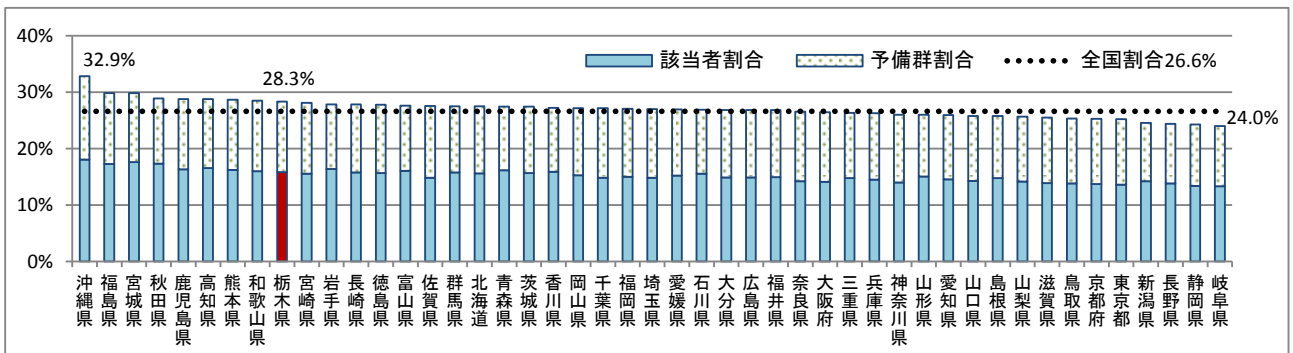
(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表IV-1-2〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国・栃木県）

		特定健康診査 受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の数 (割合)(%)		メタボリックシンドローム 該当者の数 (割合)(%)		メタボリックシンドローム 予備群の数 (割合)(%)	
全国	2016年度	27,559,428	7,326,469	26.6	4,067,456	14.8	3,259,013	11.8
	2015年度	27,058,105	7,078,630	26.2	3,905,977	14.4	3,172,653	11.7
	2014年度	26,163,456	6,842,913	26.2	3,765,619	14.4	3,077,294	11.8
	2013年度	25,374,874	6,630,080	26.1	3,625,318	14.3	3,004,762	11.8
	2012年度	24,396,035	6,442,172	26.4	3,528,081	14.5	2,914,091	11.9
	2011年度	23,465,995	6,285,217	26.8	3,434,633	14.6	2,850,584	12.1
栃木県	2016年度	424,164	120,095	28.3	67,160	15.8	52,935	12.5
	2015年度	413,788	115,186	27.8	63,405	15.3	51,781	12.5
	2014年度	398,704	110,264	27.7	60,562	15.2	49,702	12.5
	2013年度	379,293	104,357	27.5	56,360	14.9	47,997	12.7
	2012年度	362,408	101,486	28.0	54,588	15.1	46,898	12.9
	2011年度	345,833	97,124	28.1	51,944	15.0	45,180	13.1

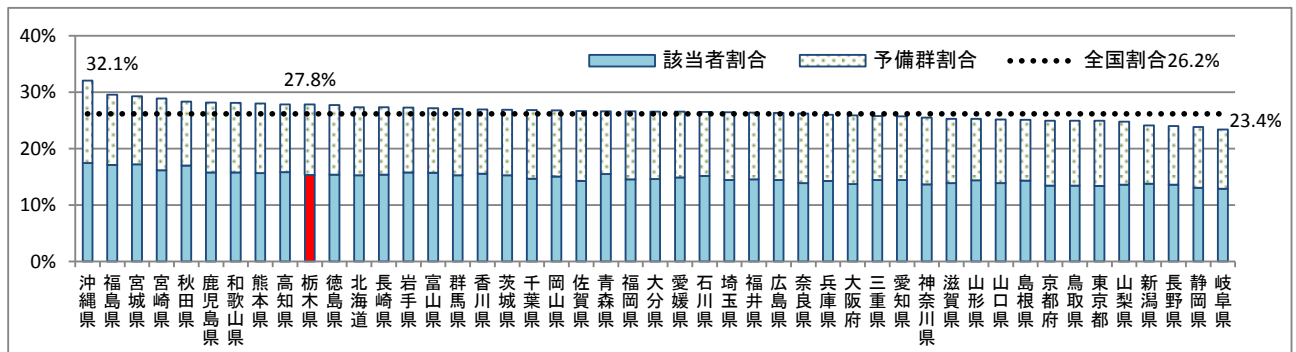
〈表Ⅳ－１－３〉 2016年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

都道府県	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者数	メタボリックシンドローム該当者割合(%)	メタボリックシンドローム予備群数	メタボリックシンドローム予備群割合(%)	
1	北海道	951,547	148,338	15.6	113,324	11.9
2	青森県	272,748	44,082	16.2	30,801	11.3
3	岩手県	290,839	47,697	16.4	33,308	11.5
4	宮城県	573,833	101,095	17.6	70,020	12.2
5	秋田県	216,037	37,382	17.3	25,034	11.6
6	山形県	295,751	44,491	15.0	32,389	11.0
7	福島県	428,990	74,032	17.3	53,921	12.6
8	茨城県	652,518	102,194	15.7	76,786	11.8
9	栃木県	424,164	67,160	15.8	52,935	12.5
10	群馬県	433,792	68,453	15.8	50,846	11.7
11	埼玉県	1,615,398	239,558	14.8	196,123	12.1
12	千葉県	1,426,961	211,415	14.8	176,296	12.4
13	東京都	3,480,271	474,064	13.6	404,074	11.6
14	神奈川県	1,934,795	270,549	14.0	232,438	12.0
15	新潟県	550,312	78,102	14.2	57,049	10.4
16	富山県	271,687	43,537	16.0	31,463	11.6
17	石川県	274,413	42,604	15.5	31,237	11.4
18	福井県	171,971	25,699	14.9	20,407	11.9
19	山梨県	207,161	29,320	14.2	23,842	11.5
20	長野県	504,310	69,803	13.8	53,066	10.5
21	岐阜県	445,279	59,222	13.3	47,652	10.7
22	静岡県	866,226	115,752	13.4	94,583	10.9
23	愛知県	1,632,754	237,473	14.5	186,517	11.4
24	三重県	420,128	62,090	14.8	48,593	11.6
25	滋賀県	293,629	40,814	13.9	34,015	11.6
26	京都府	519,492	71,224	13.7	59,980	11.5
27	大阪府	1,721,254	242,601	14.1	212,643	12.4
28	兵庫県	1,123,117	162,508	14.5	132,684	11.8
29	奈良県	263,056	37,439	14.2	32,430	12.3
30	和歌山県	178,640	28,605	16.0	22,352	12.5
31	鳥取県	117,113	16,169	13.8	13,502	11.5
32	島根県	156,870	23,132	14.7	17,270	11.0
33	岡山県	369,666	56,438	15.3	44,005	11.9
34	広島県	563,697	83,835	14.9	67,345	11.9
35	山口県	261,158	37,263	14.3	30,049	11.5
36	徳島県	153,596	24,089	15.7	18,613	12.1
37	香川県	212,438	33,738	15.9	24,137	11.4
38	愛媛県	262,750	40,005	15.2	30,725	11.7
39	高知県	153,210	25,320	16.5	18,728	12.2
40	福岡県	986,587	148,043	15.0	118,868	12.0
41	佐賀県	169,530	25,152	14.8	21,536	12.7
42	長崎県	266,047	41,892	15.7	32,137	12.1
43	熊本県	349,979	56,851	16.2	43,478	12.4
44	大分県	268,841	40,079	14.9	32,103	11.9
45	宮崎県	213,131	33,127	15.5	26,763	12.6
46	鹿児島県	335,646	54,750	16.3	41,854	12.5
47	沖縄県	278,096	50,270	18.1	41,092	14.8



〈表Ⅳ－１－４〉 2015年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

都道府県	特定健康診査 受診者数	メタボリック シンドローム 該当者数	メタボリック シンドローム 該当者割合 (%)	メタボリック シンドローム 予備群数	メタボリック シンドローム 予備群割合 (%)
1 北海道	922,700	141,152	15.3	111,232	12.1
2 青森県	268,699	41,628	15.5	29,927	11.1
3 岩手県	285,497	45,095	15.8	32,754	11.5
4 宮城県	561,160	96,482	17.2	67,898	12.1
5 秋田県	216,038	36,715	17.0	24,477	11.3
6 山形県	289,226	41,652	14.4	31,383	10.9
7 福島県	418,275	71,501	17.1	52,112	12.5
8 茨城県	636,193	97,065	15.3	74,109	11.6
9 栃木県	413,788	63,405	15.3	51,781	12.5
10 群馬県	424,215	64,766	15.3	50,064	11.8
11 埼玉県	1,582,268	228,749	14.5	189,424	12.0
12 千葉県	1,400,292	205,124	14.6	170,880	12.2
13 東京都	3,466,537	464,108	13.4	399,580	11.5
14 神奈川県	1,897,594	259,205	13.7	225,077	11.9
15 新潟県	538,130	74,039	13.8	55,666	10.3
16 富山県	266,700	41,856	15.7	30,646	11.5
17 石川県	272,148	41,248	15.2	30,818	11.3
18 福井県	165,479	24,095	14.6	19,530	11.8
19 山梨県	203,887	27,764	13.6	22,783	11.2
20 長野県	491,303	66,789	13.6	51,205	10.4
21 岐阜県	439,385	56,584	12.9	46,203	10.5
22 静岡県	852,695	111,197	13.0	92,175	10.8
23 愛知県	1,611,190	232,194	14.4	182,077	11.3
24 三重県	413,973	59,750	14.4	46,912	11.3
25 滋賀県	287,284	39,876	13.9	32,794	11.4
26 京都府	501,359	67,471	13.5	57,611	11.5
27 大阪府	1,700,300	233,548	13.7	206,868	12.2
28 兵庫県	1,101,017	156,886	14.2	129,203	11.7
29 奈良県	253,968	35,277	13.9	31,263	12.3
30 和歌山県	175,696	27,715	15.8	21,664	12.3
31 鳥取県	111,613	15,011	13.4	12,814	11.5
32 島根県	157,303	22,559	14.3	16,906	10.7
33 岡山県	360,190	54,150	15.0	42,288	11.7
34 広島県	546,760	79,018	14.5	65,082	11.9
35 山口県	256,354	35,617	13.9	28,924	11.3
36 徳島県	153,535	23,646	15.4	18,920	12.3
37 香川県	206,545	32,134	15.6	23,541	11.4
38 愛媛県	263,397	39,244	14.9	30,673	11.6
39 高知県	148,141	23,421	15.8	17,837	12.0
40 福岡県	946,910	137,802	14.6	114,084	12.0
41 佐賀県	161,586	23,025	14.2	20,047	12.4
42 長崎県	261,784	40,229	15.4	31,373	12.0
43 熊本県	349,147	54,753	15.7	42,988	12.3
44 大分県	258,714	37,776	14.6	30,950	12.0
45 宮崎県	211,850	34,186	16.1	26,952	12.7
46 鹿児島県	334,845	52,904	15.8	41,380	12.4
47 沖縄県	272,435	47,566	17.5	39,778	14.6



(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群は、2008年度と比べて2010年度は1.6%、2011年度は2.1%、2012年度は1.7%、2013年度は2.6%、2014年度は2.4%、2015年度は1.3%の増加、2016年度は0.3%の減少であった。

〈表Ⅳ－１－５〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（対2008年比）

	全国 (%)	栃木県 (%)
2016年度	1.10	-0.3
2015年度	2.74	1.3
2014年度	3.18	2.4
2013年度	3.47	2.6
2012年度	1.34	1.7
2011年度	1.30	2.1
2010年度	1.50	1.6

※メタボリックシンドローム該当者：内臓脂肪の蓄積（腹囲測定等）に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、2つ以上に該当する者。

※メタボリックシンドローム予備群：内臓脂肪の蓄積（腹囲測定等）に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、1つに該当する者。

※メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

2011年度までは、厚生労働省から配布されたツールを使用して算出。2012年度以降の全国のデータは厚生労働省提供データ、栃木県のデータは厚生労働省から配布されたツールを使用して算出。

【参考】

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率の算出方法

$$\text{計算式} = \frac{2008 \text{ 年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群推定数}^{\ast} - 2016 \text{ 年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群推定数}^{\ast}}{2008 \text{ 年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群推定数}^{\ast}}$$

※特定健康診査の実施率の変化による影響及び年齢構成の変化による影響を排除するため、性別・年齢階層別（5歳階級）に各年度のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の出現割合を算出し、2017年1月時点の住民基本台帳人口に乗じて算出した推定数。

2 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

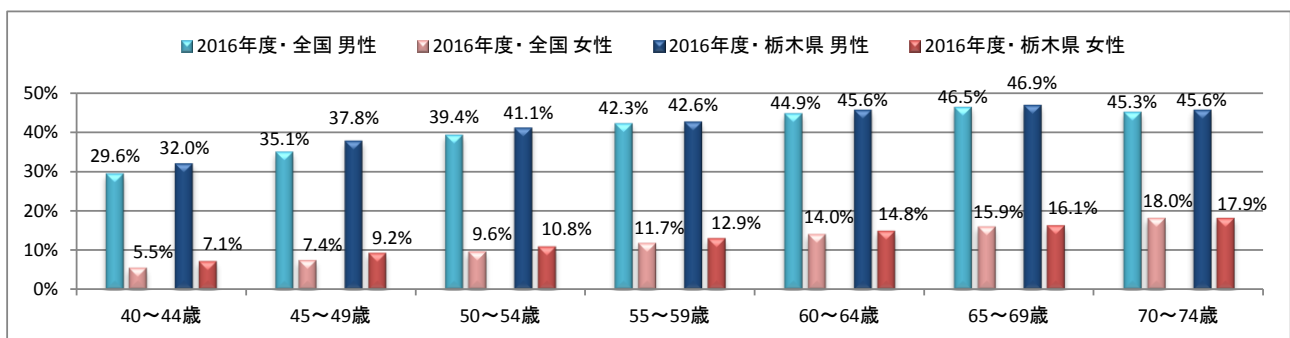
2016年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を性・年齢階級別にみると、性別と関係なく、年齢階級の上昇に伴い割合が上昇しており、65～69歳男性が46.9%と最も高く、40～44歳女性の7.1%が最も低い。全国と比較すると、45～49歳男性が37.8%と全国平均の35.1%よりも2.7ポイント高く、最も差が大きい。70～74歳女性を除いたすべての年齢階級で男性・女性ともに全国平均の割合を上回る結果である。

(1) 性・年齢階級別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

〈表IV-2-1〉性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

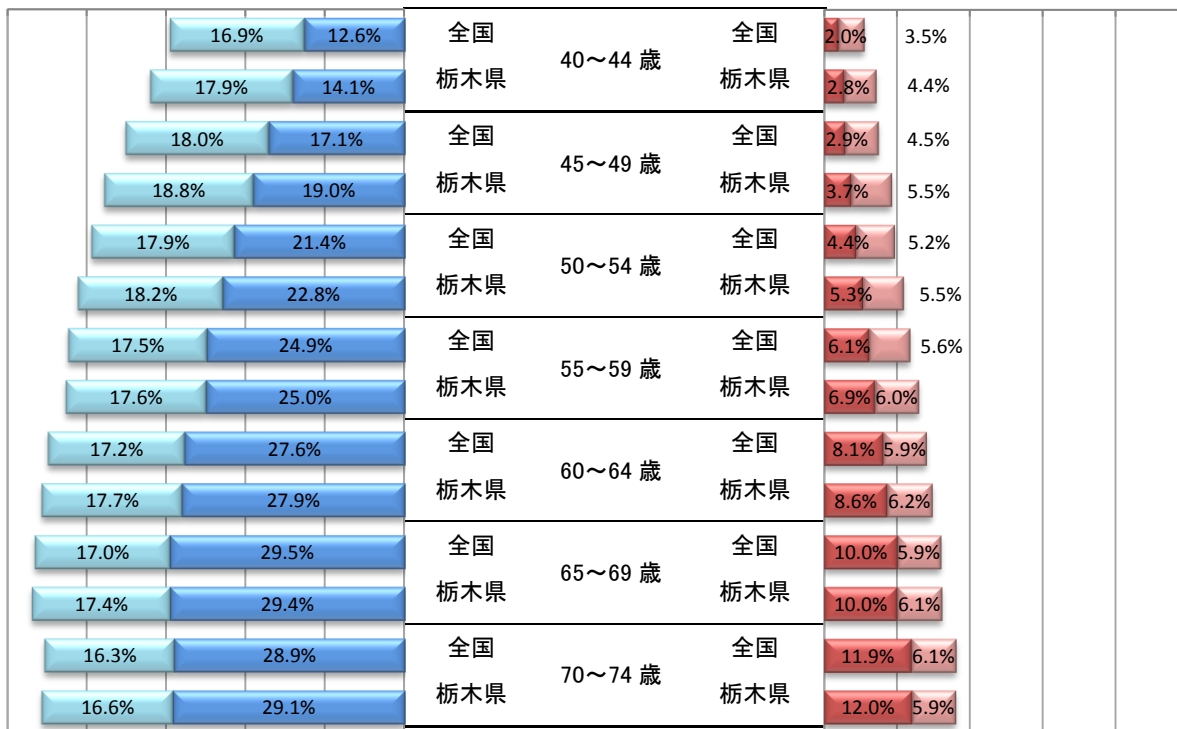
(単位:%)

			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全国	2016年度	全体	26.6	19.6	23.5	26.7	29.1	30.6	30.4	30.3
		男性	39.2	29.6	35.1	39.4	42.3	44.9	46.5	45.3
		女性	11.5	5.5	7.4	9.6	11.7	14.0	15.9	18.0
	2015年度	全体	26.2	19.4	23.2	26.2	28.7	29.9	29.7	29.7
		男性	38.6	29.3	34.7	38.8	41.8	44.3	45.5	44.1
		女性	11.3	5.3	7.2	9.2	11.5	13.7	15.6	18.1
2014年度	全体	26.2	19.7	23.5	26.2	28.7	29.6	29.2	29.6	
	男性	38.5	29.5	35.0	38.7	41.8	43.9	44.8	43.6	
	女性	11.4	5.3	7.0	9.1	11.4	13.7	15.5	18.3	
栃木県	2016年度	全体	28.3	22.2	26.3	28.7	30.0	31.5	31.0	31.0
		男性	40.7	32.0	37.8	41.1	42.6	45.6	46.9	45.6
		女性	12.6	7.1	9.2	10.8	12.9	14.8	16.1	17.9
	2015年度	全体	27.8	21.9	25.6	28.2	29.6	30.7	30.7	30.6
		男性	40.1	31.6	36.9	40.4	42.3	44.8	46.3	44.8
		女性	12.4	7.0	8.8	10.7	12.5	14.5	16.1	17.9
2014年度	全体	27.7	21.9	25.3	28.0	29.7	29.9	30.5	30.6	
	男性	39.7	31.5	36.5	40.1	42.2	43.9	45.8	44.4	
	女性	12.3	6.8	8.4	10.3	12.4	14.2	16.2	18.1	



〈図IV-2-1〉2016年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

50% 40% 30% 20% 10% 0% 0% 10% 20% 30% 40% 50%

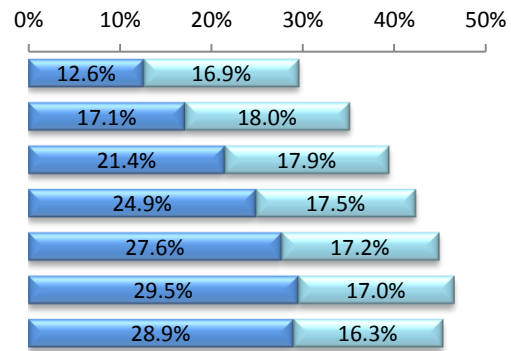


■ 男性 メタボリックシンドローム該当者割合 ■ 女性 メタボリックシンドローム該当者割合
■ 男性 メタボリックシンドローム予備群割合 ■ 女性 メタボリックシンドローム予備群割合

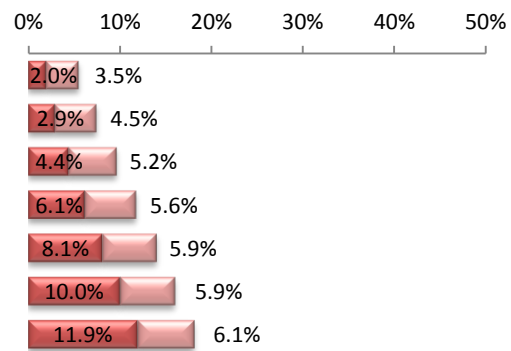
〈図IV-2-2〉2016年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表Ⅳ－２－２〉 2016 年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

全国 (%)	男性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	12.6	16.9
45～49 歳	17.1	18.0
50～54 歳	21.4	17.9
55～59 歳	24.9	17.5
60～64 歳	27.6	17.2
65～69 歳	29.5	17.0
70～74 歳	28.9	16.3

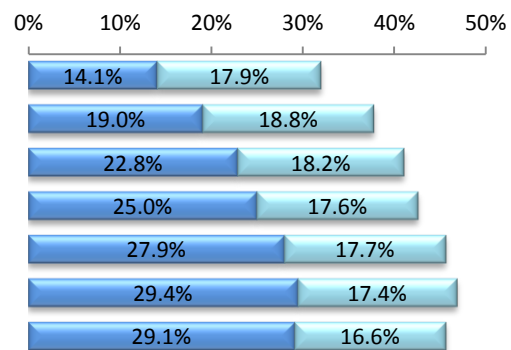


全国 (%)	女性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	2.0	3.5
45～49 歳	2.9	4.5
50～54 歳	4.4	5.2
55～59 歳	6.1	5.6
60～64 歳	8.1	5.9
65～69 歳	10.0	5.9
70～74 歳	11.9	6.1

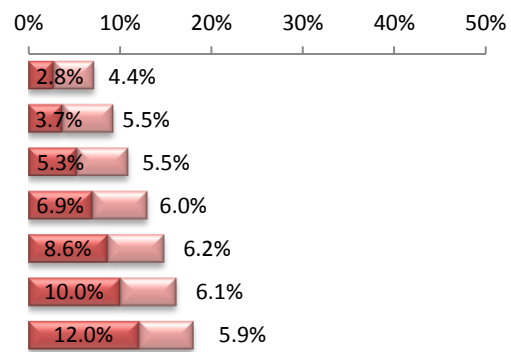


〈表Ⅳ－２－３〉 2016 年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

栃木県 (%)	男性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	14.1	17.9
45～49 歳	19.0	18.8
50～54 歳	22.8	18.2
55～59 歳	25.0	17.6
60～64 歳	27.9	17.7
65～69 歳	29.4	17.4
70～74 歳	29.1	16.6

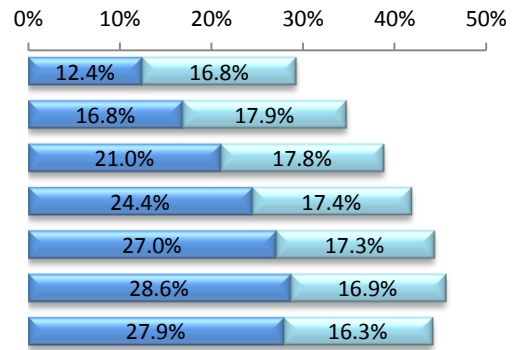


栃木県 (%)	女性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	2.8	4.4
45～49 歳	3.7	5.5
50～54 歳	5.3	5.5
55～59 歳	6.9	6.0
60～64 歳	8.6	6.2
65～69 歳	10.0	6.1
70～74 歳	12.0	5.9

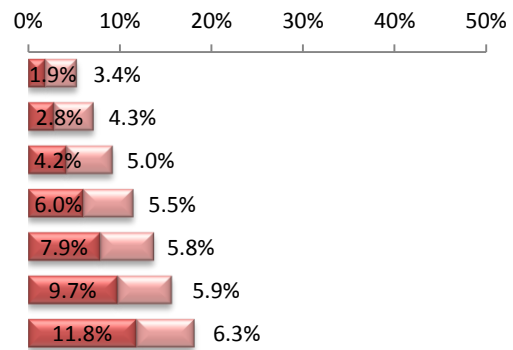


〈表IV-2-4〉 2015年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

全国 (%)	男性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	12.4	16.8
45～49 歳	16.8	17.9
50～54 歳	21.0	17.8
55～59 歳	24.4	17.4
60～64 歳	27.0	17.3
65～69 歳	28.6	16.9
70～74 歳	27.9	16.3

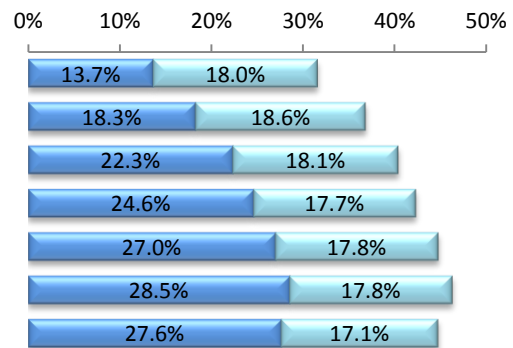


全国 (%)	女性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	1.9	3.4
45～49 歳	2.8	4.3
50～54 歳	4.2	5.0
55～59 歳	6.0	5.5
60～64 歳	7.9	5.8
65～69 歳	9.7	5.9
70～74 歳	11.8	6.3

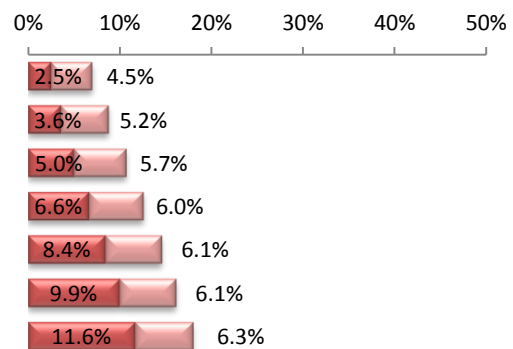


〈表IV-2-5〉 2015年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

栃木県 (%)	男性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	13.7	18.0
45～49 歳	18.3	18.6
50～54 歳	22.3	18.1
55～59 歳	24.6	17.7
60～64 歳	27.0	17.8
65～69 歳	28.5	17.8
70～74 歳	27.6	17.1



栃木県 (%)	女性	
	該当者割合	予備群割合
40～44 歳	2.5	4.5
45～49 歳	3.6	5.2
50～54 歳	5.0	5.7
55～59 歳	6.6	6.0
60～64 歳	8.4	6.1
65～69 歳	9.9	6.1
70～74 歳	11.6	6.3



〈表Ⅳ－２－６〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（全国）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016 年度	全体	14.8	8.2	11.2	14.2	16.8	18.6	19.2	19.6
	男性	21.8	12.6	17.1	21.4	24.9	27.6	29.5	28.9
	女性	6.3	2.0	2.9	4.4	6.1	8.1	10.0	11.9
2015 年度	全体	14.4	8.1	11.0	13.9	16.5	18.0	18.6	19.0
	男性	21.3	12.4	16.8	21.0	24.4	27.0	28.6	27.9
	女性	6.2	1.9	2.8	4.2	6.0	7.9	9.7	11.8
2014 年度	全体	14.4	8.2	11.2	13.9	16.5	17.7	18.2	18.7
	男性	21.2	12.6	17.0	20.9	24.3	26.6	28.0	27.2
	女性	6.2	1.9	2.8	4.1	6.0	7.8	9.6	11.8
2013 年度	全体	14.3	8.3	11.2	13.9	16.4	17.4	17.8	18.7
	男性	21.0	12.6	17.0	20.9	24.1	26.3	27.3	26.9
	女性	6.2	1.9	2.7	4.0	5.9	7.7	9.6	12.0
2012 年度	全体	14.5	8.5	11.4	14.1	16.6	17.5	17.6	18.8
	男性	21.1	12.9	17.3	21.2	24.4	26.4	26.7	26.8
	女性	6.3	1.9	2.7	4.1	6.1	7.9	9.8	12.3
2011 年度	全体	14.6	8.9	11.7	14.4	16.8	17.4	17.3	19.1
	男性	21.3	13.4	17.7	21.5	24.6	26.3	26.1	27.0
	女性	6.4	1.9	2.7	4.2	6.1	7.9	9.9	12.7

〈表Ⅳ－２－７〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016 年度	全体	15.8	9.6	12.9	15.6	17.3	19.1	19.4	20.1
	男性	22.9	14.1	19.0	22.8	25.0	27.9	29.4	29.1
	女性	6.9	2.8	3.7	5.3	6.9	8.6	10.0	12.0
2015 年度	全体	15.3	9.3	12.4	15.2	16.9	18.3	19.0	19.2
	男性	22.2	13.7	18.3	22.3	24.6	27.0	28.5	27.6
	女性	6.7	2.5	3.6	5.0	6.6	8.4	9.9	11.6
2014 年度	全体	15.2	9.5	12.3	14.9	17.0	17.7	19.0	18.7
	男性	21.9	13.9	18.2	21.8	24.5	26.2	28.5	26.7
	女性	6.6	2.3	3.4	4.8	6.6	8.2	10.0	11.4
2013 年度	全体	14.9	9.2	11.7	14.3	16.6	17.6	18.3	19.1
	男性	21.5	13.6	17.6	21.3	23.9	26.1	27.4	27.1
	女性	6.5	2.1	3.0	4.4	6.4	8.2	10.0	11.8
2012 年度	全体	15.1	9.3	12.2	14.6	17.0	17.7	18.2	19.2
	男性	21.7	13.9	18.1	21.6	24.4	26.2	27.2	26.8
	女性	6.5	2.0	3.0	4.3	6.5	8.2	9.9	12.2
2011 年度	全体	15.0	9.5	12.2	14.3	17.1	17.5	17.7	19.5
	男性	21.6	14.2	18.0	21.1	24.5	26.1	26.5	27.1
	女性	6.5	2.0	3.0	4.4	6.5	8.1	9.7	12.8

〈表Ⅳ－２－８〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群の状況（全国）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016年度	全体	11.8	11.4	12.4	12.5	12.3	12.0	11.2	10.7
	男性	17.4	16.9	18.0	17.9	17.5	17.2	17.0	16.3
	女性	5.2	3.5	4.5	5.2	5.6	5.9	5.9	6.1
2015年度	全体	11.7	11.3	12.2	12.4	12.2	11.9	11.1	10.7
	男性	17.3	16.8	17.9	17.8	17.4	17.3	16.9	16.3
	女性	5.1	3.4	4.3	5.0	5.5	5.8	5.9	6.3
2014年度	全体	11.8	11.4	12.3	12.3	12.3	11.9	11.0	10.9
	男性	17.3	17.0	18.0	17.7	17.4	17.3	16.8	16.4
	女性	5.1	3.4	4.2	4.9	5.4	5.8	5.9	6.5
2013年度	全体	11.8	11.5	12.4	12.4	12.4	11.8	11.0	11.2
	男性	17.4	17.0	18.0	17.8	17.5	17.3	16.8	16.7
	女性	5.1	3.3	4.1	4.8	5.4	5.9	6.0	6.8
2012年度	全体	11.9	11.6	12.4	12.4	12.5	11.8	11.0	11.5
	男性	17.4	17.2	18.1	17.9	17.7	17.3	16.6	16.8
	女性	5.2	3.2	4.0	4.8	5.5	5.9	6.2	7.3
2011年度	全体	12.1	11.9	12.5	12.6	12.7	12.0	11.2	11.9
	男性	17.7	17.5	18.2	18.1	17.9	17.5	16.7	17.2
	女性	5.3	3.2	3.9	4.7	5.6	6.0	6.5	7.6

〈表Ⅳ－２－９〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016年度	全体	12.5	12.6	13.4	13.0	12.7	12.4	11.6	11.0
	男性	17.9	17.9	18.8	18.2	17.6	17.7	17.4	16.6
	女性	5.6	4.4	5.5	5.5	6.0	6.2	6.1	5.9
2015年度	全体	12.5	12.7	13.2	13.0	12.7	12.4	11.8	11.4
	男性	17.9	18.0	18.6	18.1	17.7	17.8	17.8	17.1
	女性	5.7	4.5	5.2	5.7	6.0	6.1	6.1	6.3
2014年度	全体	12.5	12.5	13.0	13.1	12.7	12.2	11.6	11.9
	男性	17.8	17.5	18.3	18.3	17.7	17.7	17.3	17.7
	女性	5.6	4.4	5.0	5.5	5.7	6.1	6.2	6.7
2013年度	全体	12.7	12.7	12.9	12.9	13.0	12.4	12.0	12.4
	男性	18.1	18.2	18.4	18.2	18.1	17.9	18.0	18.2
	女性	5.7	4.0	4.8	5.4	5.8	6.4	6.5	7.2
2012年度	全体	12.9	12.6	13.0	13.3	13.4	12.8	12.4	13.0
	男性	18.4	17.9	18.4	18.5	18.5	18.4	18.6	18.9
	女性	5.9	4.0	4.8	5.6	6.1	6.5	6.8	7.7
2011年度	全体	13.1	12.7	13.3	13.3	13.5	13.1	12.3	13.2
	男性	18.6	18.0	18.9	18.6	18.7	18.8	18.4	18.9
	女性	5.9	4.0	4.6	5.5	6.0	6.8	6.8	8.1

〈表IV-2-10〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

（単位：％）

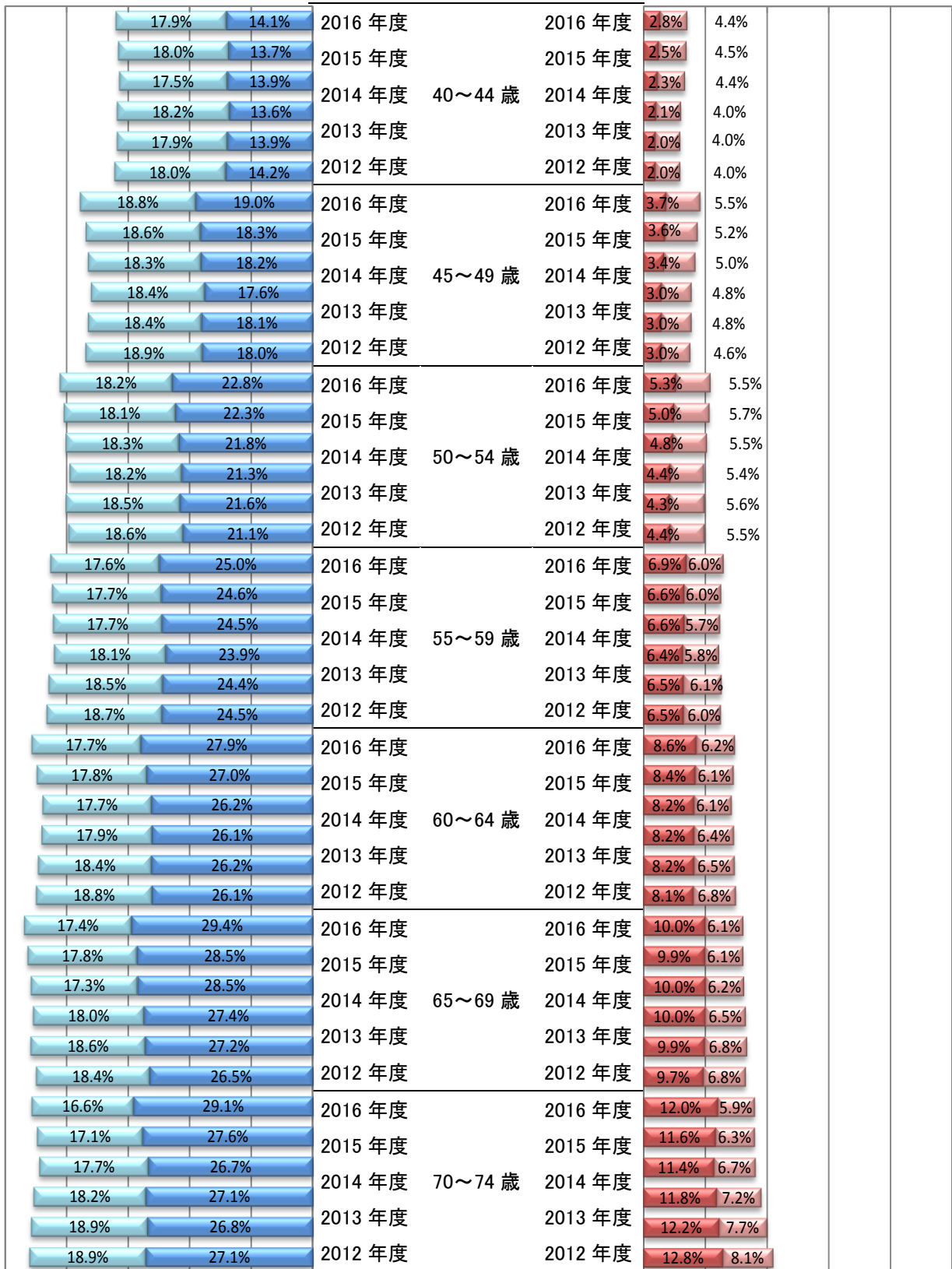
メタボリックシンドローム 該当者及び予備群		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016年度	全体	26.6	19.6	23.5	26.7	29.1	30.6	30.4	30.3
	男性	39.2	29.6	35.1	39.4	42.3	44.9	46.5	45.3
	女性	11.5	5.5	7.4	9.6	11.7	14.0	15.9	18.0
2015年度	全体	26.2	19.4	23.2	26.2	28.7	29.9	29.7	29.7
	男性	38.6	29.3	34.7	38.8	41.8	44.3	45.5	44.1
	女性	11.3	5.3	7.2	9.2	11.5	13.7	15.6	18.1
2014年度	全体	26.2	19.7	23.5	26.2	28.7	29.6	29.2	29.6
	男性	38.5	29.5	35.0	38.7	41.8	43.9	44.8	43.6
	女性	11.4	5.3	7.0	9.1	11.4	13.7	15.5	18.3
2013年度	全体	26.1	19.8	23.5	26.2	28.7	29.3	28.8	29.9
	男性	38.3	29.6	35.0	38.7	41.6	43.5	44.1	43.6
	女性	11.3	5.2	6.8	8.8	11.4	13.6	15.6	18.7
2012年度	全体	26.4	20.2	23.8	26.6	29.2	29.3	28.6	30.3
	男性	38.6	30.1	35.3	39.1	42.1	43.6	43.3	43.5
	女性	11.5	5.1	6.7	8.9	11.5	13.8	16.0	19.6
2011年度	全体	26.8	20.8	24.2	27.0	29.5	29.4	28.4	31.0
	男性	39.0	30.9	35.9	39.7	42.5	43.8	42.8	44.1
	女性	11.8	5.1	6.7	8.9	11.7	13.9	16.4	20.3

〈表IV-2-11〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム 該当者及び予備群		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2016年度	全体	28.3	22.2	26.3	28.7	30.0	31.5	31.0	31.0
	男性	40.7	32.0	37.8	41.1	42.6	45.6	46.9	45.6
	女性	12.6	7.1	9.2	10.8	12.9	14.8	16.1	17.9
2015年度	全体	27.8	21.9	25.6	28.2	29.6	30.7	30.7	30.6
	男性	40.1	31.6	36.9	40.4	42.3	44.8	46.3	44.8
	女性	12.4	7.0	8.8	10.7	12.5	14.5	16.1	17.9
2014年度	全体	27.7	21.9	25.3	28.0	29.7	29.9	30.5	30.6
	男性	39.7	31.5	36.5	40.1	42.2	43.9	45.8	44.4
	女性	12.3	6.8	8.4	10.3	12.4	14.2	16.2	18.1
2013年度	全体	27.5	21.9	24.6	27.2	29.5	30.0	30.3	27.5
	男性	39.6	31.8	35.9	39.5	42.0	43.9	45.4	45.3
	女性	12.1	6.1	7.7	9.8	12.1	14.6	16.4	19.0
2012年度	全体	28.0	21.9	25.2	27.9	30.4	30.5	30.6	32.2
	男性	40.1	31.8	36.5	40.1	43.0	44.7	45.7	45.7
	女性	12.4	6.0	7.8	9.9	12.6	14.7	16.7	19.9
2011年度	全体	28.1	22.2	25.5	27.6	30.5	30.6	30.0	32.7
	男性	40.2	32.2	37.0	39.7	43.2	44.9	45.0	46.0
	女性	12.4	5.9	7.6	9.9	12.4	14.8	16.5	20.9

50% 40% 30% 20% 10% 0% 0% 10% 20% 30% 40% 50%



■ 男性 メタボリックシンドローム該当者割合
■ 男性 メタボリックシンドローム予備群割合

■ 女性 メタボリックシンドローム該当者割合
■ 女性 メタボリックシンドローム予備群割合

〈図IV-2-3〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

3 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を保険者の種類別で全国と比較すると、全国健康保険協会は29.8%で、全国の26.9%よりも2.9ポイント高くなっており、最も差が大きい。

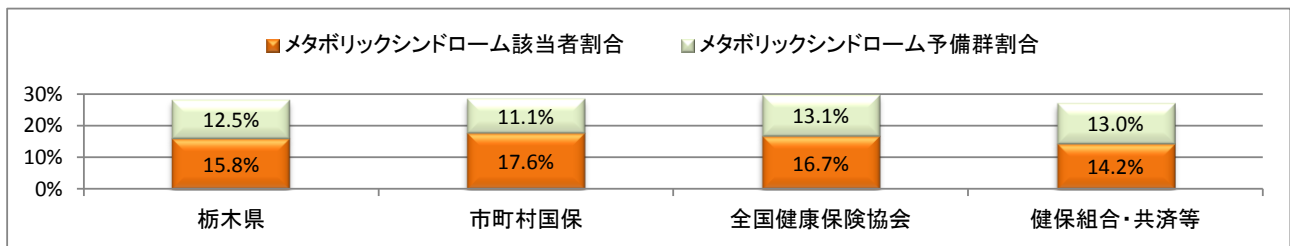
(1) 保険者の種類別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

〈表IV-3-1〉2016年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国(%)	26.6	28.0	26.9	25.5
栃木県(%)	28.3	28.7	29.8	27.2

〈表IV-3-2〉2016年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(栃木県)

	栃木県	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
メタボリックシンドローム 該当者割合(%)	15.8	17.6	16.7	14.2
メタボリックシンドローム 予備群割合(%)	12.5	11.1	13.1	13.0
該当者及び 予備群割合(%)	28.3	28.7	29.8	27.2

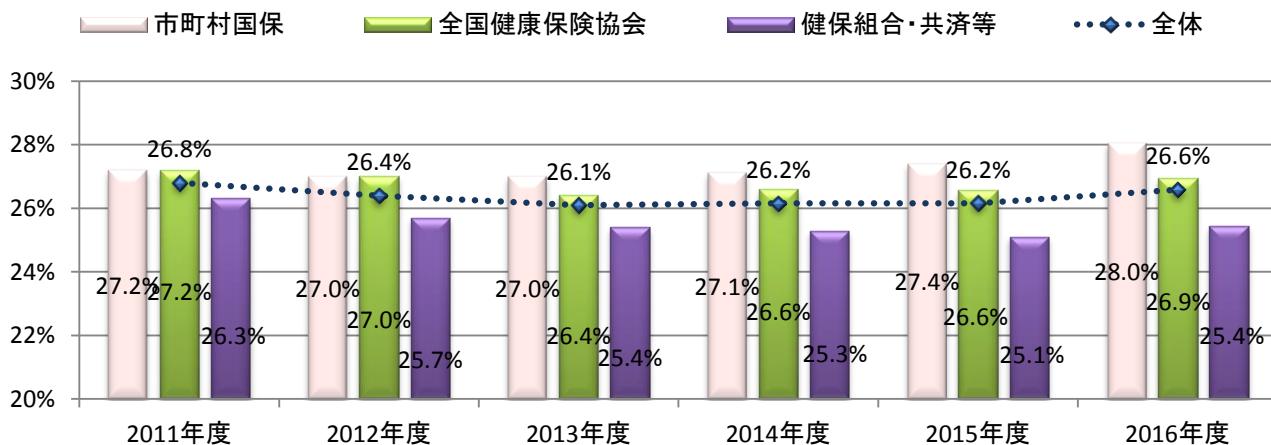


〈図IV-3-1〉2016年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(栃木県)

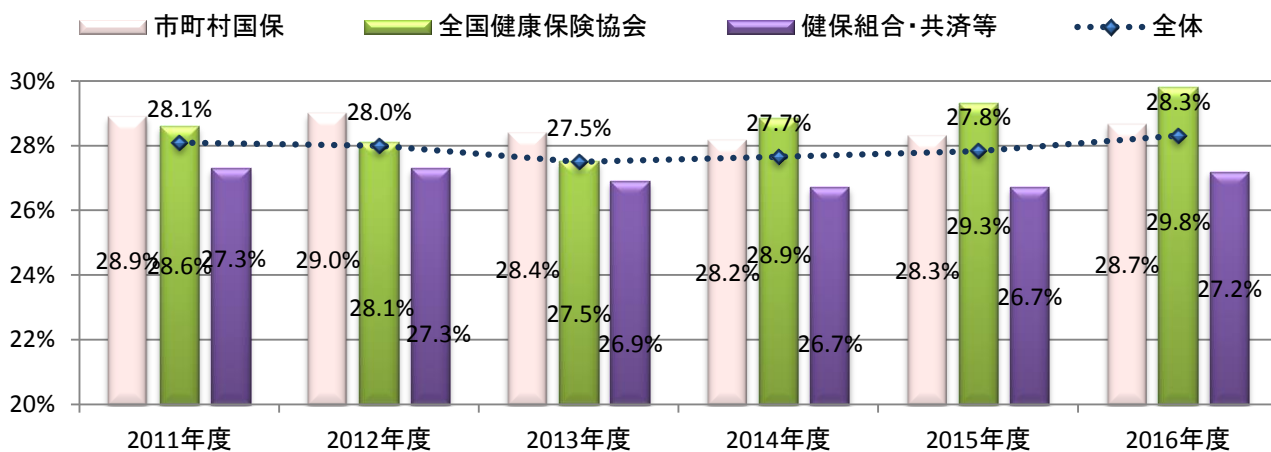
〈表IV-3-3〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

(単位: %)

		全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国	2016年度	26.6	28.0	26.9	25.5
	2015年度	26.2	27.4	26.6	25.1
	2014年度	26.2	27.1	26.6	25.3
	2013年度	26.1	27.0	26.4	25.4
	2012年度	26.4	27.0	27.0	25.7
	2011年度	26.8	27.2	27.2	26.3
栃木県	2016年度	28.3	28.7	29.8	27.2
	2015年度	27.8	28.3	29.3	26.7
	2014年度	27.7	28.2	28.9	26.7
	2013年度	27.5	28.4	27.5	26.9
	2012年度	28.0	29.0	28.1	27.3
	2011年度	28.1	28.9	28.6	27.3



〈図IV-3-2〉 年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）



〈図IV-3-3〉 年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

4 市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

〈表Ⅳ－４－１〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の実施状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群割合（％）
国民健康保険	宇都宮市	23,329	6,507	27.9
	足利市	9,780	2,921	29.9
	栃木市	8,748	2,525	28.9
	佐野市	4,841	1,354	28.0
	鹿沼市	5,230	1,745	33.4
	日光市	6,469	1,791	27.7
	小山市	9,490	3,129	33.0
	真岡市	6,591	2,134	32.4
	大田原市	7,341	2,349	32.0
	矢板市	2,268	702	31.0
	那須塩原市	8,570	2,526	29.5
	さくら市	3,246	939	28.9
	那須烏山市	2,068	606	29.3
	下野市	4,405	1,443	32.8
	上三川町	2,268	676	29.8
	益子町	1,920	580	30.2
	茂木町	1,501	468	31.2
	市貝町	1,014	275	27.1
	芳賀町	1,572	485	30.9
	壬生町	2,292	586	25.6
	野木町	1,378	394	28.6
	塩谷町	1,011	301	29.8
	高根沢町	1,637	308	18.8
那須町	2,770	770	27.8	
那珂川町	1,420	484	34.1	
	計	121,159	35,998	29.7

〈表Ⅳ－４－２〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群別の実施状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	メタボリックシンドローム 該当者数	メタボリックシンドローム 該当者割合（％）	メタボリックシンドローム 予備群数	メタボリックシンドローム 予備群割合 （％）
国民 健康 保険	宇都宮市	23,329	4,014	17.2	2,493	10.7
	足利市	9,780	1,922	19.7	999	10.2
	栃木市	8,748	1,565	17.9	960	11.0
	佐野市	4,841	772	15.9	582	12.0
	鹿沼市	5,230	1,147	21.9	598	11.4
	日光市	6,469	1,035	16.0	756	11.7
	小山市	9,490	1,987	20.9	1,142	12.0
	真岡市	6,591	1,284	19.5	850	12.9
	大田原市	7,341	1,506	20.5	843	11.5
	矢板市	2,268	429	18.9	273	12.0
	那須塩原市	8,570	1,532	17.9	994	11.6
	さくら市	3,246	555	17.1	384	11.8
	那須烏山市	2,068	357	17.3	249	12.0
	下野市	4,405	899	20.4	544	12.3
	上三川町	2,268	406	17.9	270	11.9
	益子町	1,920	364	19.0	216	11.3
	茂木町	1,501	286	19.1	182	12.1
	市貝町	1,014	143	14.1	132	13.0
	芳賀町	1,572	300	19.1	185	11.8
	壬生町	2,292	325	14.2	261	11.4
野木町	1,378	234	17.0	160	11.6	
塩谷町	1,011	172	17.0	129	12.8	
高根沢町	1,637	171	10.4	137	8.4	
那須町	2,770	437	15.8	333	12.0	
那珂川町	1,420	291	20.5	193	13.6	
	計	121,159	22,133	18.3	13,865	11.4

(参考-4) メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導の関係

- 特定保健指導の対象者の選定基準(参考-3)は、メタボリックシンドロームの判定基準(参考-5)に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI基準を勘案している。
- 特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は、100mg/dlであるが、メタボリックシンドロームの判定基準は110mg/dlである。
- 血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは除外される。(メタボリックシンドローム該当者及び予備群には含まれる。)
- 特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

(参考-5) メタボリックシンドロームの判定基準

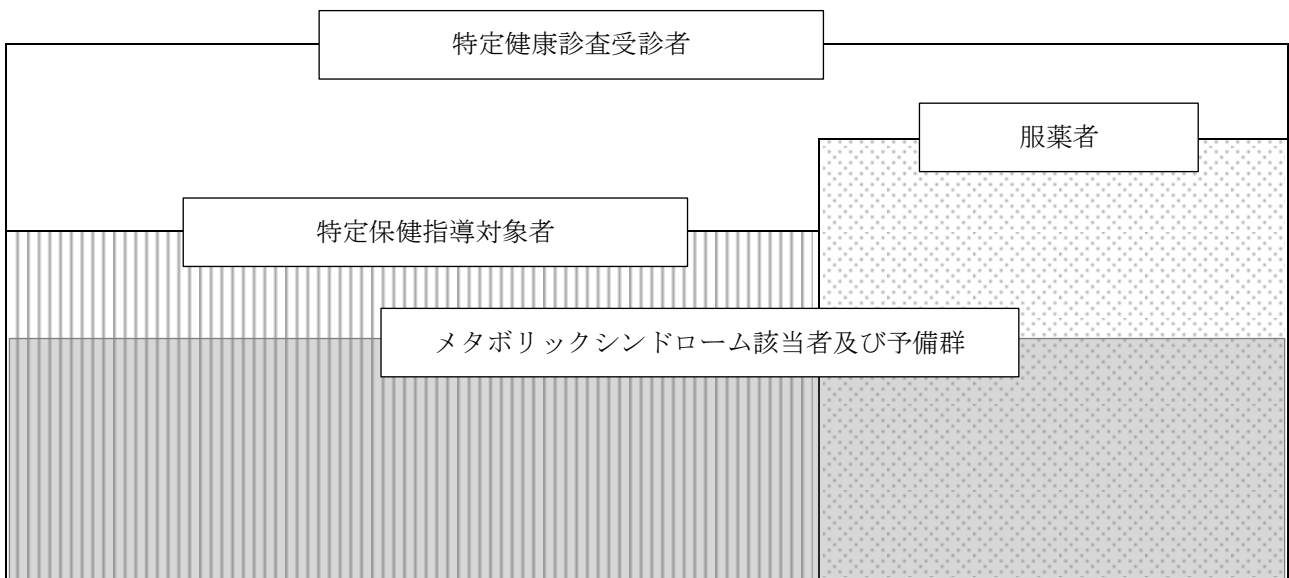
腹囲	追加リスク	
	①血糖 ②脂質 ③血圧	
≥85cm (男性)	2つ以上該当	メタボリックシンドローム該当者
≥90cm (女性)	1つ該当	メタボリックシンドローム予備群

①血糖 : 空腹時血糖 110mg/dl 以上
②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

(出典：厚生労働省「2016年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」p.11)

(参考-6) メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係 (イメージ図)



(出典：厚生労働省「2016年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」p.11)

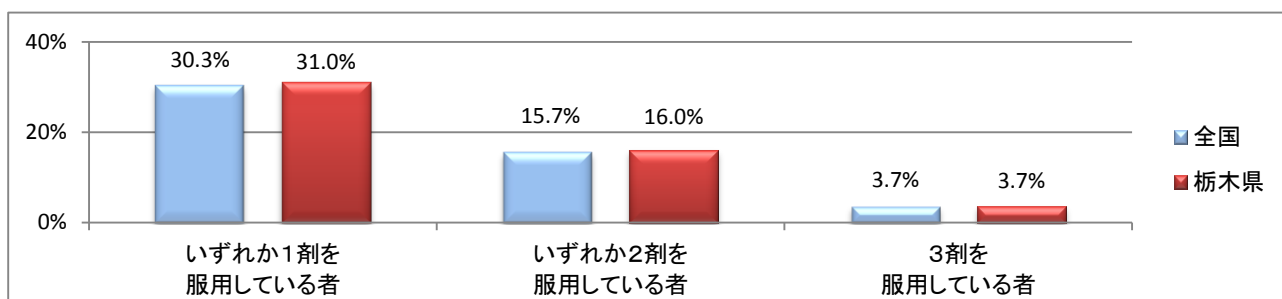
V 薬剤を服用している者の状況

1 薬剤を服用している者の割合

2016年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群で、高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、いずれか1剤を服用している者の割合は31.0%（全国30.3%）、いずれか2剤を服用している者の割合は16.0%（全国15.7%）、3剤を服用している者の割合は3.7%（全国3.7%）である。

〈表V-1-1〉2016年度 薬剤を服用している者の割合

	高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、いずれか1剤を服用している者の割合(%)	高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、いずれか2剤を服用している者の割合(%)	高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、3剤を服用している者の割合(%)
全国	30.3	15.7	3.7
栃木県	31.0	16.0	3.7

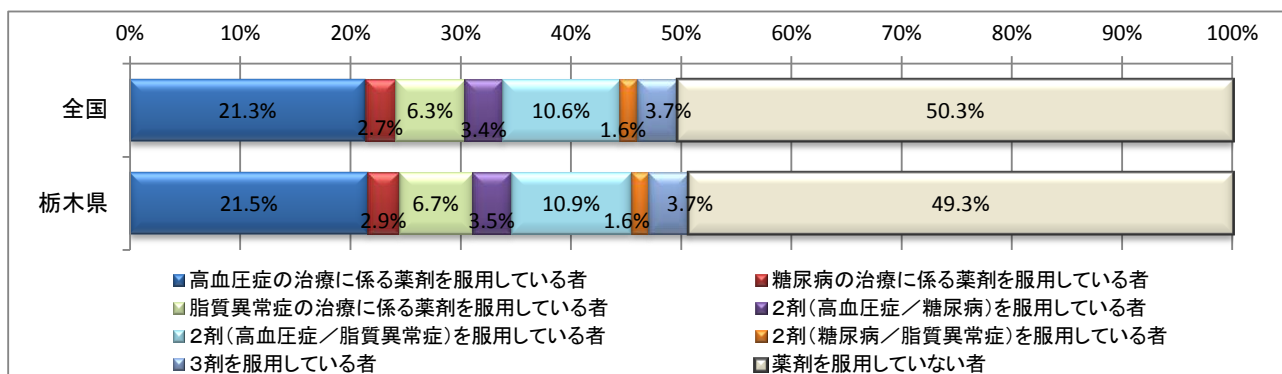


〈図V-1-1〉2016年度 薬剤を服用している者の割合

〈表V-1-2〉薬剤を服用している者の割合

(単位:%)

	全国	栃木県
高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	21.3	21.5
糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	2.7	2.9
脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	6.3	6.7
2剤(高血圧症/糖尿病)を服用している者	3.4	3.5
2剤(高血圧症/脂質異常症)を服用している者	10.6	10.9
2剤(糖尿病/脂質異常症)を服用している者	1.6	1.6
3剤を服用している者	3.7	3.7
服用していない者	50.3	49.3



〈図V-1-2〉薬剤を服用している者の割合

〈表V-1-3〉 2016年度 メタボリックシンドローム該当者のうち薬剤を服用している者の割合

	全国		栃木県	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
メタボリックシンドローム該当者	4,067,456	—	67,160	—
高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	803,848	19.76	12,984	19.33
糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	140,196	3.45	2,380	3.54
脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	252,559	6.21	4,442	6.61
2剤（高血圧症／糖尿病）を服用している者	251,105	6.17	4,238	6.31
2剤（高血圧症／脂質異常症）を服用している者	775,372	19.06	13,005	19.36
2剤（糖尿病／脂質異常症）を服用している者	116,414	2.86	1,888	2.81
3剤を服用している者	269,883	6.64	4,396	6.55
服用していない者	1,458,079	35.85	23,827	35.48

※全国の集計は全国及び都道府県別一覧から引用。厚生労働省HP公表数値とは一致しない。

〈表V-1-4〉 2016年度 メタボリックシンドローム予備群のうち薬剤を服用している者の割合

	全国		栃木県	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
メタボリックシンドローム予備群	3,259,013	—	52,935	—
高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	758,263	23.27	12,878	24.33
糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	60,616	1.86	1,044	1.97
脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	207,852	6.38	3,547	6.70
2剤（高血圧症／糖尿病）を服用している者	747	0.02	0	0.00
2剤（高血圧症／脂質異常症）を服用している者	3,207	0.10	56	0.11
2剤（糖尿病／脂質異常症）を服用している者	504	0.02	14	0.03
3剤を服用している者	772	0.02	13	0.02
服用していない者	2,227,052	68.34	35,374	66.83

※全国の集計は全国及び都道府県別一覧から引用。厚生労働省HP公表数値とは一致しない。

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

平成 31 (2019) 年 3 月発行

編集・発行

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田 1 - 1 - 20

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028 (623) 3094

FAX 028 (623) 3920